

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【計算期間】	第9期 (自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日)
【ファンド名】	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (債券資産)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

新興国を含む世界の債券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
追加型投信	海 外	不動産投信
		その他資産 ()
	内 外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
不動産投信		アフリカ		なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 新興国を含む世界の債券に投資を行ないます。

世界各国の債券へ分散投資を行ない、安定した収益の獲得をめざします。国内債券や海外先進国の債券、新興国の債券に分散投資を行なうことにより、リスクを抑えた運用成果をめざします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。

日興GWは、投資対象とする「国内債券」、「海外先進国債券」、「新興国債券」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンド)を通じて行ないます。

※投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、あらたに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

投資資産	投資対象とする投資信託証券	資産配分
国内債券	「日本債券インデックスマザーファンド」 主として、わが国の公社債に投資し、日興債券パフォーマンスインデックス(総合)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	49%
海外先進国債券	「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	40%
新興国債券	「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	11%

※日興債券パフォーマンスインデックス(総合)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。

※シティグループ世界国債インデックス(除く日本)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

※JPMorgan Emerging Market Bond Index Plus(EMBI+)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガンに帰属します。

※資産配分は、2012年4月2日現在の目標とする値であり将来変更になる場合があります。

※実際の資産配分比率は、時価の変動の影響などにより、必ずしも上記数値とは一致しません。

日興グローバルラップ株式会社(日興GW)とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した「投資信託ラップ」を日本で初めて導入しました。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

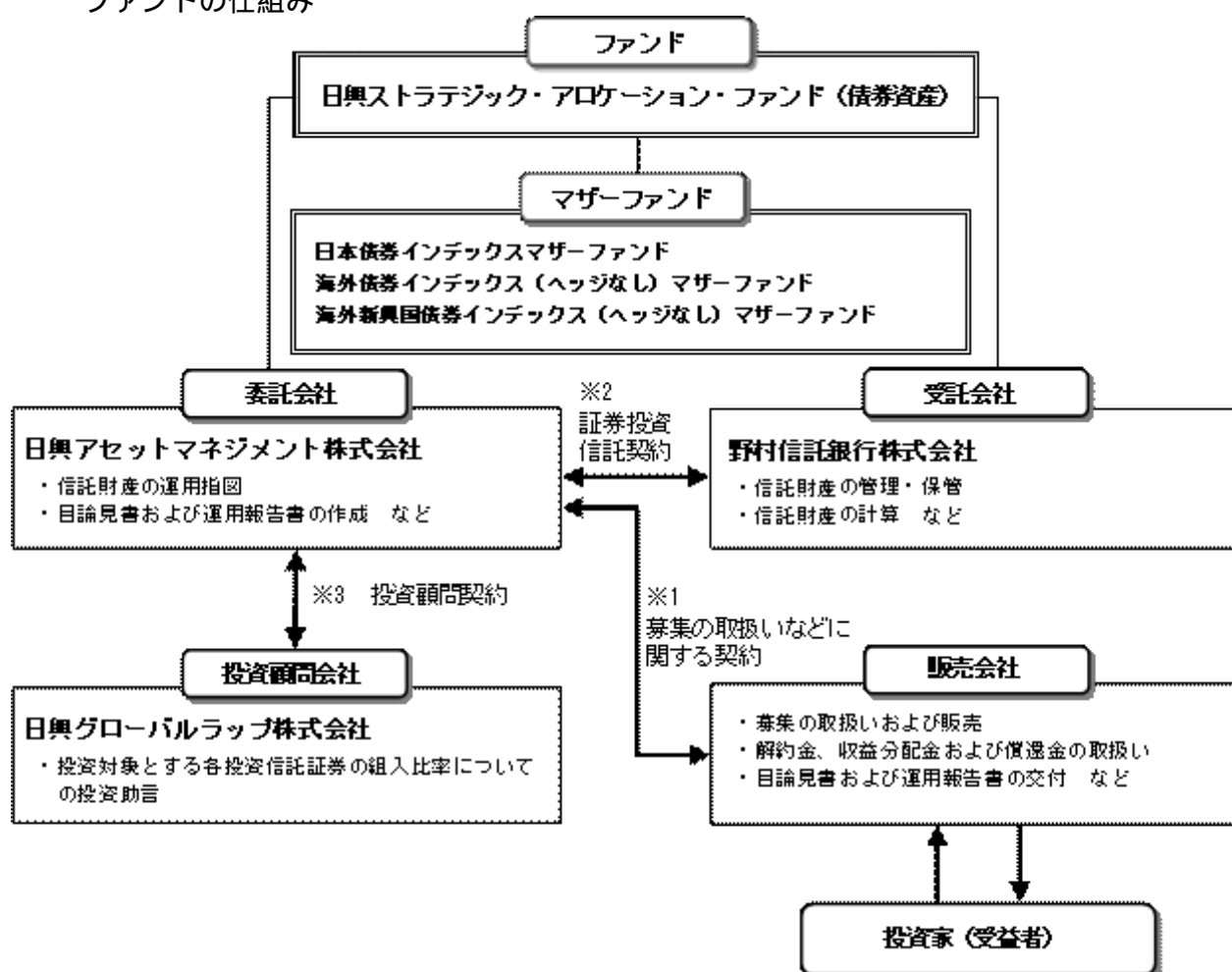
信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年10月31日 ファンドの信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】 ファンドの仕組み



- 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成24年2月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で以下の通り、名称および住所を変更
 名称：三井住友信託銀行株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

2【投資方針】

（１）【投資方針】

- ・主として、債券を投資対象とする別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性やリスクなどを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。

- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、あらたに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

<日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）>

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １）有価証券
- ２）金銭債権
- ３）約束手形
- ４）為替手形

主として別に定めるマザーファンド受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- １）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- ２）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）の証券の性質を有するもの
- ３）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- １）預金
 - ２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - ３）コール・ローン
 - ４）手形割引市場において売買される手形
- 次の取引ができます。
- １）外国為替予約取引
 - ２）資金の借入

<日本債券インデックスマザーファンド>

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １）有価証券（株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。）
- ２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第12条、第13条および第14条に定めるものに限りします。）
- ３）金銭債権
- ４）約束手形
- ５）為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- １）国債証券
- ２）地方債証券
- ３）特別の法律により法人の発行する債券
- ４）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限りします。）
- ５）特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ６）コマーシャル・ペーパー
- ７）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、１）～６）の証券の性質を有するもの

- 8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 9) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 10) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 先物取引等
 - 2) スワップ取引
 - 3) 金利先渡し取引
 - 4) 有価証券の貸付
 - 5) 公社債の空売
 - 6) 公社債の借入

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

内外の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券（株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。）
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第12条、第13条および第14条に定めるものに限りします。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限りします。）
 - 5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金

- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 先物取引等
 - 2) スワップ取引
 - 3) 金利先渡し取引
 - 4) 為替先渡し取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売
 - 7) 公社債の借入
 - 8) 外国為替予約取引

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

新興国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限り、)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。) に投資することができます。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。) に限り、)
- 5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1) ~ 6) の証券の性質を有するもの
- 8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。) または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。) で投資法人債券に類する証券
- 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
- 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。) により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 先物取引等
 - 2) スワップ取引
 - 3) 金利先渡し取引

- 4) 為替先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本債券インデックスマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、日興債券パフォーマンスインデックス（総合） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・主としてわが国の公社債に投資し、日興債券パフォーマンスインデックス（総合）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} 日興債券パフォーマンスインデックス（総合）は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付会社からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMB C日興証券株式会社に帰属します。また、SMB C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・主として世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

^{*}シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

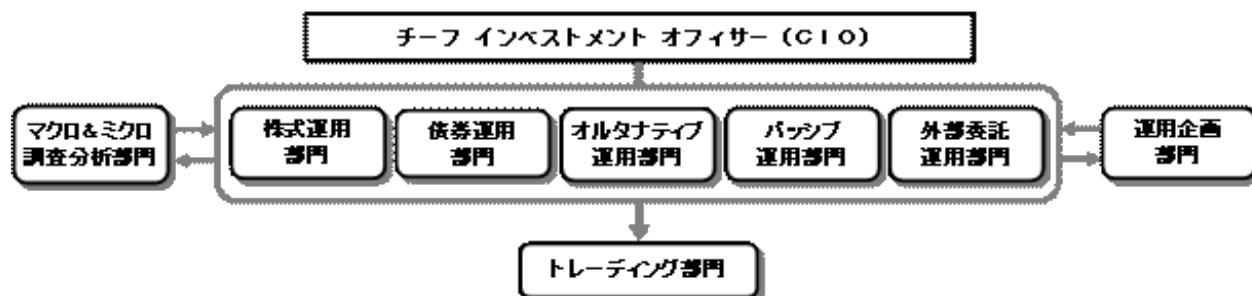
運用の基本方針	
基本方針	主として新興国の債券に投資し、ＪＰモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・主として、新興国の債券に投資し、ＪＰモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（１口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成18年５月17日設定）
決算日	毎年５月16日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} JPMorgan Emerging Market Bond Index Plus(EMBI+)はＪＰモルガンが公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)とは、米ドル建指数であるEMBI+を日興アセットマネジメント株式会社が円換算したものです。
EMBI+に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＪＰモルガンに帰属します。また、ＪＰモルガンは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

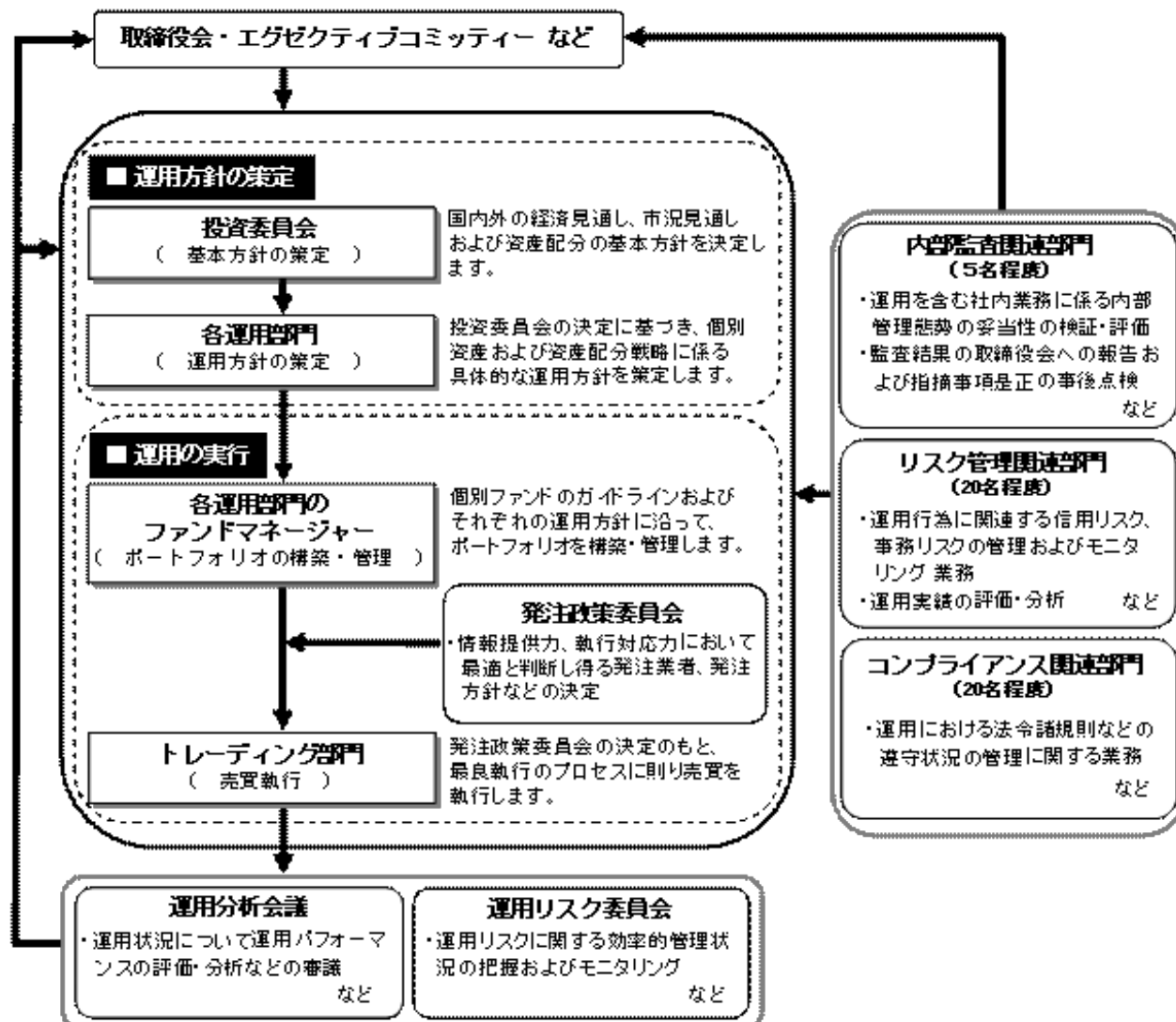
(3) 【運用体制】

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】**収益分配方針**

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い**< 分配金再投資コース >**

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】**約款に定める投資制限****< 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産） >**

１）投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

２）有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

３）投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。

４）同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。ただし、不動産投信（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券については、同一銘柄への実質投資割合を、信託財産の純資産総額の30%以下とします。なお、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されること（投資信託委託会社または販売会社による自己設定が行なわれる場合も含みます。）が定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。

５）外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

６）信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

７）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ）解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ）解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 日本債券インデックスマザーファンド >

１）株式への投資は行ないません。

２）外貨建資産への投資は行ないません。

- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

< 海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。ま

た、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買

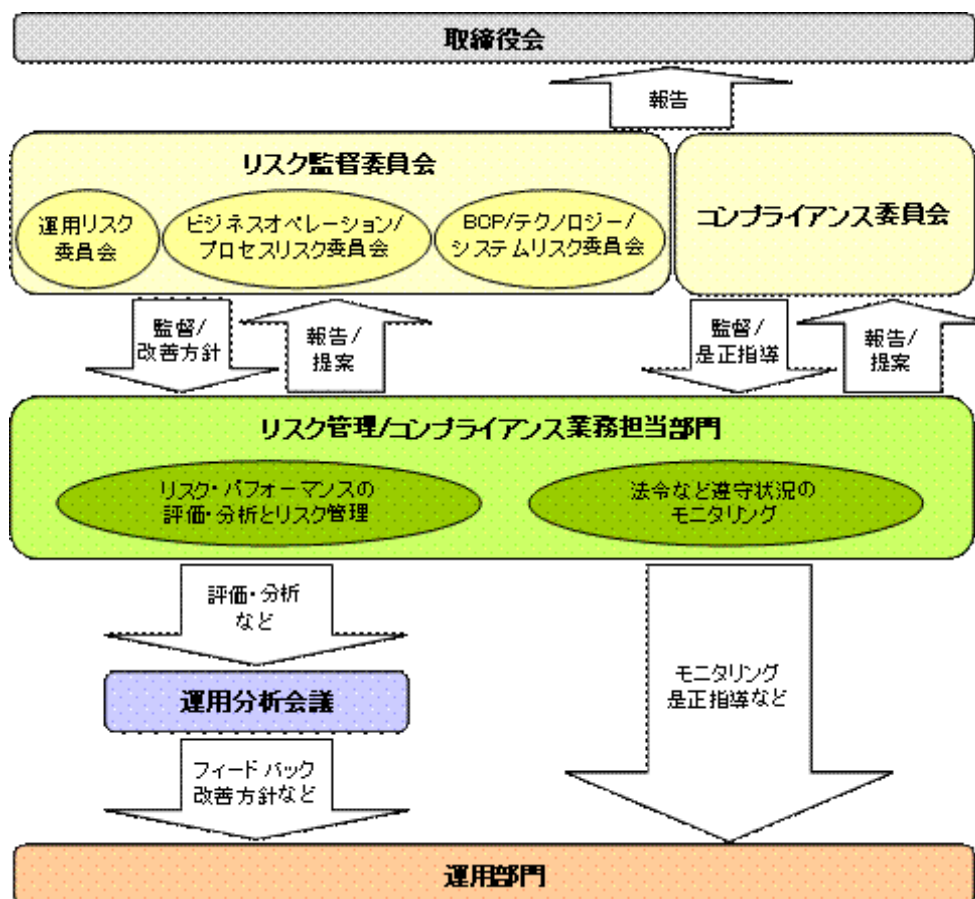
が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >



■ 全社的リスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■ リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■ 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.7665%（税抜0.73%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合 計	委託会社	販売会社	受託会社
0.7665%	0.3885%	0.3360%	0.0420%
（0.73%）	（0.37%）	（0.32%）	（0.04%）

括弧内は税抜です。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乘じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。これら諸費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て

替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.525（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

２）解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

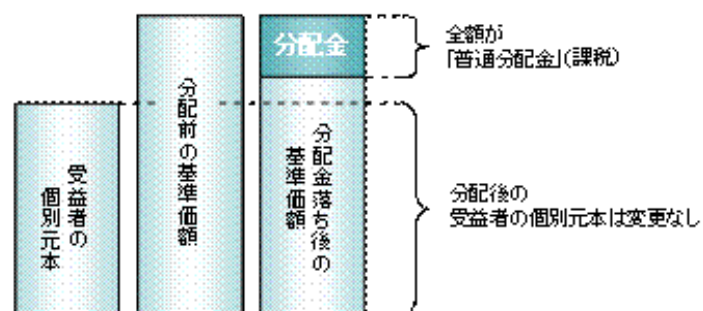
- １）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- ２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

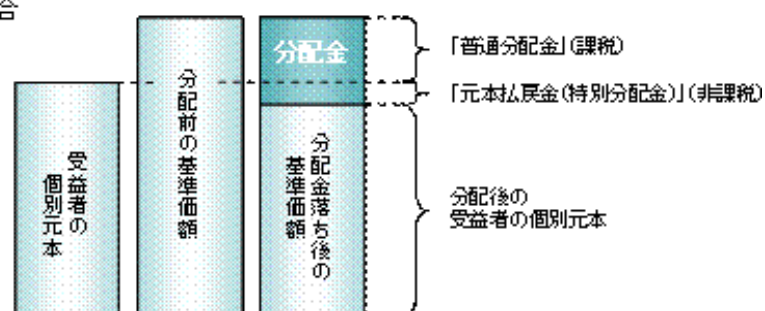
- １）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- ２）受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ)収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ)収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ)収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	274,312,034	99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	1,337,376	0.49
合計（純資産総額）		275,649,410	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率（％）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	105,955,151	1.2358	130,939,375	1.2368	131,045,330	47.54
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	76,365,179	1.4423	110,141,497	1.5074	115,112,870	41.76
日本	親投資信託受益証券	海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	23,354,487	1.1574	27,030,483	1.2055	28,153,834	10.21

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.51
合 計	99.51

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2008年 2月15日	403	405	0.9838	0.9868
第2計算期間末	2008年 8月15日	641	648	0.9859	0.9959
第3計算期間末	2009年 2月16日	460	464	0.8711	0.8791
第4計算期間末	2009年 8月17日	827	834	0.9257	0.9337
第5計算期間末	2010年 2月15日	804	811	0.9007	0.9087
第6計算期間末	2010年 8月16日	799	806	0.8960	0.9040
第7計算期間末	2011年 2月15日	620	626	0.8621	0.8701
第8計算期間末	2011年 8月15日	268	270	0.8615	0.8685
第9計算期間末	2012年 2月15日	269	271	0.8657	0.8727
2011年 2月末日		623	-	0.8610	-
3月末日		632	-	0.8741	-
4月末日		637	-	0.8810	-
5月末日		262	-	0.8772	-
6月末日		273	-	0.8774	-
7月末日		269	-	0.8651	-
8月末日		269	-	0.8653	-
9月末日		265	-	0.8528	-
10月末日		269	-	0.8647	-
11月末日		266	-	0.8544	-
12月末日		267	-	0.8596	-
2012年 1月末日		267	-	0.8596	-
2月末日		275	-	0.8853	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2007年10月31日～2008年 2月15日	0.0030
第2期	2008年 2月16日～2008年 8月15日	0.0100
第3期	2008年 8月16日～2009年 2月16日	0.0080
第4期	2009年 2月17日～2009年 8月17日	0.0080
第5期	2009年 8月18日～2010年 2月15日	0.0080
第6期	2010年 2月16日～2010年 8月16日	0.0080
第7期	2010年 8月17日～2011年 2月15日	0.0080
第8期	2011年 2月16日～2011年 8月15日	0.0070
第9期	2011年 8月16日～2012年 2月15日	0.0070

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2007年10月31日～2008年 2月15日	1.32
第2期	2008年 2月16日～2008年 8月15日	1.23
第3期	2008年 8月16日～2009年 2月16日	10.83
第4期	2009年 2月17日～2009年 8月17日	7.19
第5期	2009年 8月18日～2010年 2月15日	1.84
第6期	2010年 2月16日～2010年 8月16日	0.37
第7期	2010年 8月17日～2011年 2月15日	2.89
第8期	2011年 2月16日～2011年 8月15日	0.74

第9期	2011年 8月16日～2012年 2月15日	1.30
-----	-------------------------	------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2007年10月31日～2008年 2月15日	416,099,984	5,565,064
第2期	2008年 2月16日～2008年 8月15日	292,482,859	51,892,286
第3期	2008年 8月16日～2009年 2月16日	18,373,706	141,189,246
第4期	2009年 2月17日～2009年 8月17日	401,129,321	35,919,649
第5期	2009年 8月18日～2010年 2月15日	3,619,700	3,709,162
第6期	2010年 2月16日～2010年 8月16日	3,724,523	5,328,384
第7期	2010年 8月17日～2011年 2月15日	3,761,117	175,454,382
第8期	2011年 2月16日～2011年 8月15日	15,741,265	424,281,494
第9期	2011年 8月16日～2012年 2月15日	37,573	317,716

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	24,445,118,192	76.16
地方債証券	日本	2,203,370,000	6.86
特殊債券	日本	2,908,662,000	9.06
社債券	日本	2,175,207,766	6.78
	オーストラリア	199,951,000	0.62
	小計	2,375,158,766	7.40
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	164,082,487	0.51
合計（純資産総額）		32,096,391,445	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	国債証券	第299回利付国債（10年）	1.300	2019/03/20	750,000,000	104.98	787,395,000	105.12	788,392,500	2.46
日本	国債証券	第81回利付国債（5年）	0.800	2014/03/20	574,000,000	101.49	582,561,480	101.42	582,122,100	1.81
日本	国債証券	第60回利付国債（20年）	1.400	2022/12/20	545,000,000	102.97	561,219,200	103.49	564,036,850	1.76
日本	国債証券	第290回利付国債（10年）	1.400	2018/03/20	446,000,000	105.69	471,413,080	105.77	471,747,580	1.47
日本	国債証券	第70回利付国債（5年）	0.800	2013/03/20	407,000,000	100.88	410,568,240	100.72	409,938,540	1.28

日本	国債証券	第 3 0 3 回利付国債（ 1 0 年）	1.400	2019/09/20	361,000,000	105.46	380,739,480	105.77	381,844,140	1.19
日本	国債証券	第 2 6 8 回利付国債（ 1 0 年）	1.500	2015/03/20	361,000,000	104.28	376,454,410	104.10	375,808,220	1.17
日本	国債証券	第 3 0 5 回利付国債（ 1 0 年）	1.300	2019/12/20	343,000,000	104.49	358,400,700	104.86	359,673,230	1.12
日本	国債証券	第 2 8 5 回利付国債（ 1 0 年）	1.700	2017/03/20	331,000,000	106.93	353,948,320	106.90	353,835,690	1.10
日本	国債証券	第 3 1 3 回利付国債（ 1 0 年）	1.300	2021/03/20	340,000,000	103.37	351,461,400	103.82	352,991,400	1.10
日本	国債証券	第 8 8 回利付国債（ 2 0 年）	2.300	2026/06/20	300,000,000	111.13	333,402,000	111.38	334,146,000	1.04
日本	国債証券	第 2 8 9 回利付国債（ 1 0 年）	1.500	2017/12/20	294,000,000	106.25	312,385,320	106.29	312,489,660	0.97
日本	国債証券	第 9 3 回利付国債（ 5 年）	0.500	2015/12/20	300,000,000	100.85	302,574,000	101.09	303,273,000	0.94
日本	国債証券	第 2 9 1 回利付国債（ 1 0 年）	1.300	2018/03/20	287,000,000	105.04	301,482,020	105.18	301,878,080	0.94
日本	国債証券	第 2 8 2 回利付国債（ 1 0 年）	1.700	2016/09/20	274,000,000	106.53	291,914,120	106.42	291,590,800	0.91
日本	国債証券	第 2 5 0 回利付国債（ 1 0 年）	0.500	2013/06/20	285,000,000	100.59	286,695,750	100.52	286,470,600	0.89
日本	国債証券	第 2 6 1 回利付国債（ 1 0 年）	1.800	2014/06/20	270,000,000	104.26	281,510,100	103.88	280,467,900	0.87
日本	国債証券	第 3 1 0 回利付国債（ 1 0 年）	1.000	2020/09/20	268,000,000	101.23	271,320,520	101.76	272,722,160	0.85
日本	国債証券	第 2 9 回利付国債（ 3 0 年）	2.400	2038/09/20	246,000,000	110.57	272,002,200	110.58	272,021,880	0.85
日本	国債証券	第 2 9 2 回利付国債（ 1 0 年）	1.700	2018/03/20	241,000,000	107.58	259,289,490	107.57	259,248,520	0.81
日本	国債証券	第 5 0 回利付国債（ 2 0 年）	1.900	2021/03/22	237,000,000	108.70	257,628,480	109.05	258,446,130	0.81
日本	国債証券	第 3 1 1 回利付国債（ 2 年）	0.200	2013/12/15	250,000,000	100.13	250,347,500	100.17	250,420,000	0.78
日本	国債証券	第 2 9 8 回利付国債（ 1 0 年）	1.300	2018/12/20	221,000,000	105.04	232,138,400	105.15	232,388,130	0.72
日本	国債証券	第 3 3 回利付国債（ 2 0 年）	3.800	2016/09/20	200,000,000	116.77	233,550,000	115.93	231,856,000	0.72
日本	国債証券	第 2 5 2 回利付国債（ 1 0 年）	1.000	2013/06/20	228,000,000	101.41	231,217,080	101.16	230,649,360	0.72
日本	国債証券	第 1 4 回利付国債（ 3 0 年）	2.400	2034/03/20	208,000,000	110.72	230,299,680	110.87	230,603,360	0.72
日本	国債証券	第 2 5 1 回利付国債（ 1 0 年）	0.900	2013/06/20	227,000,000	101.24	229,832,960	101.03	229,344,910	0.71
日本	国債証券	第 9 2 回利付国債（ 2 0 年）	2.100	2026/12/20	210,000,000	108.13	227,083,500	108.38	227,595,900	0.71
日本	国債証券	第 8 8 回利付国債（ 5 年）	0.500	2015/03/20	225,000,000	100.92	227,070,000	101.07	227,416,500	0.71
日本	国債証券	第 9 5 回利付国債（ 5 年）	0.600	2016/03/20	220,000,000	101.25	222,758,800	101.46	223,214,200	0.70

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

国債証券	76.16
地方債証券	6.86
特殊債券	9.06
社債券	7.40
合 計	99.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	177,544,984,683	40.34
	カナダ	12,951,081,093	2.94
	ドイツ	41,191,341,372	9.36
	イタリア	41,341,960,396	9.39
	フランス	42,147,799,125	9.58
	オーストラリア	6,449,960,721	1.47
	イギリス	37,297,896,819	8.47
	スイス	1,989,640,536	0.45
	シンガポール	1,710,626,828	0.39
	マレーシア	2,478,600,924	0.56
	オランダ	11,609,804,911	2.64
	スペイン	20,106,017,255	4.57
	ベルギー	11,403,244,479	2.59
	スウェーデン	2,711,466,262	0.62
	ノルウェー	1,417,192,019	0.32
	オーストリア	8,135,107,376	1.85
	フィンランド	3,155,058,152	0.72
	デンマーク	3,794,274,982	0.86
	メキシコ	3,842,796,570	0.87
	ポーランド	3,304,957,837	0.75
	小計	434,583,812,340	98.74
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	5,551,341,105	1.26
合計（純資産総額）		440,135,153,445	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	売建	—	479,949,020	0.11

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	46,300,000	9,195.00	4,257,284,421	9,352.58	4,330,243,092	0.98
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2021/02/15	40,000,000	9,164.60	3,665,838,502	9,346.27	3,738,509,500	0.85
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2013/05/15	43,200,000	8,492.83	3,668,902,830	8,400.81	3,629,147,760	0.82
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2013/08/31	41,100,000	8,493.46	3,490,812,445	8,417.19	3,459,466,373	0.79

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	37,200,000	9,162.22	3,408,346,770	9,100.45	3,385,368,097	0.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2020/05/15	34,500,000	9,113.06	3,144,005,052	9,275.68	3,200,109,168	0.73
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/08/15	35,700,000	8,902.06	3,178,037,016	8,836.98	3,154,802,306	0.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2014/02/15	36,280,000	8,748.74	3,174,041,965	8,652.93	3,139,283,004	0.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	33,500,000	9,329.89	3,125,511,683	9,294.59	3,113,687,021	0.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/11/15	33,800,000	8,981.32	3,035,686,858	8,906.32	3,010,334,681	0.68
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.500	2016/01/04	24,500,000	11,952.98	2,928,481,011	12,101.91	2,964,967,592	0.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.125	2016/05/15	31,000,000	9,601.52	2,976,471,505	9,560.58	2,963,779,800	0.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2013/08/15	34,400,000	8,646.63	2,974,439,645	8,542.00	2,938,446,280	0.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	30,400,000	9,279.46	2,820,956,030	9,236.60	2,807,926,210	0.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2014/05/15	30,550,000	8,965.56	2,738,980,107	8,854.63	2,705,089,465	0.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.375	2013/06/30	31,650,000	8,493.46	2,688,180,386	8,412.15	2,662,445,672	0.60
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.250	2016/04/25	22,700,000	11,423.99	2,593,246,251	11,628.14	2,639,587,089	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.375	2019/11/15	27,000,000	9,038.68	2,440,443,937	9,198.78	2,483,670,768	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2015/02/15	26,700,000	8,979.17	2,397,438,229	8,915.14	2,380,342,380	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2013/09/30	27,400,000	8,510.48	2,331,871,348	8,433.58	2,310,801,262	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2014/06/30	26,700,000	8,547.92	2,282,294,154	8,497.87	2,268,932,123	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2019/08/15	24,200,000	9,187.03	2,223,261,647	9,341.23	2,260,577,962	0.51
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.250	2013/08/01	20,150,000	10,821.42	2,180,516,227	11,164.49	2,249,645,047	0.51
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2016/08/01	20,200,000	10,171.92	2,054,727,734	10,859.90	2,193,699,135	0.50
ドイツ	国債証券	BUNDES OblIGATION	3.500	2013/04/12	19,400,000	11,328.85	2,197,796,434	11,267.17	2,185,830,587	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2039/08/15	21,000,000	10,154.33	2,132,410,218	10,379.99	2,179,797,112	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.250	2016/07/31	24,200,000	8,952.86	2,166,590,966	8,956.74	2,167,531,231	0.49
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.000	2013/10/25	18,800,000	11,460.79	2,154,628,018	11,457.59	2,154,027,762	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2041/02/15	19,800,000	10,585.22	2,095,872,768	10,807.34	2,139,852,948	0.49
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2013/12/15	19,300,000	10,636.71	2,052,885,249	11,068.33	2,136,188,067	0.49

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.74
合 計	98.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
 < 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資 比率(%)
為替予約先物取引	ユーロ	売建	2,900,000	315,948,490	315,056,000	0.07
	英ポンド	売建	740,000	94,696,620	95,060,400	0.02
	加ドル	売建	341,000	27,656,123	27,672,150	0.01
	デンマーククローネ	売建	1,862,000	27,199,909	27,203,820	0.01
	スウェーデンクローナ	売建	1,215,000	14,953,005	14,956,650	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フィリピン	3,303,476,887	9.13
	インドネシア	2,428,411,524	6.71
	アルゼンチン	913,150,575	2.52
	メキシコ	4,660,330,538	12.88
	ブラジル	4,787,275,002	13.24
	トルコ	4,411,885,957	12.20
	エクアドル	98,268,240	0.27
	コロンビア	1,949,967,022	5.39
	ハンガリー	751,282,075	2.08
	ペルー	1,380,584,058	3.82
	南アフリカ	969,844,195	2.68
	ベネズエラ	3,001,162,878	8.30
	ロシア	4,390,297,324	12.14
	ブルガリア	178,761,667	0.49
	クロアチア	507,729,325	1.40
	パナマ	1,171,009,690	3.24
	ウクライナ	572,791,694	1.58
	小計	35,476,228,651	98.08
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	693,655,323	1.92
合計（純資産総額）		36,169,883,974	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	7.500	2030/03/31	26,127,150	9,447.63	2,468,395,939	9,595.88	2,507,129,308	6.93
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	6.050	2040/01/11	6,870,000	8,552.08	587,527,896	9,782.45	672,054,315	1.86
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	6.750	2034/09/27	6,250,000	9,358.88	584,930,000	10,488.40	655,525,000	1.81
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	11.000	2018/07/24	5,360,000	11,416.22	611,909,392	11,335.54	607,584,944	1.68
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	12.750	2028/06/24	3,820,000	14,340.87	547,821,234	14,381.21	549,362,222	1.52
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	10.125	2027/05/15	4,000,000	12,404.55	496,182,000	13,473.56	538,942,400	1.49
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	7.125	2037/01/20	4,690,000	9,863.13	462,580,797	11,166.11	523,690,652	1.45
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	5.625	2017/01/15	5,200,000	9,080.53	472,187,768	9,286.27	482,885,936	1.34

トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	7.375	2025/02/05	5,100,000	9,483.93	483,680,634	9,419.39	480,388,890	1.33
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	5.000	2020/04/29	5,500,000	8,261.63	454,389,760	8,632.76	474,801,800	1.31
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	8.250	2034/01/20	3,740,000	10,911.97	408,107,678	12,384.38	463,175,812	1.28
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	9.250	2027/09/15	6,180,000	5,788.79	357,747,222	7,301.54	451,235,172	1.25
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	8.750	2033/11/21	3,610,000	10,972.48	396,106,528	12,364.21	446,347,981	1.23
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	5.950	2019/03/19	4,600,000	9,197.52	423,085,920	9,641.26	443,497,960	1.23
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	5.625	2041/01/07	4,400,000	8,531.91	375,404,040	9,439.56	415,340,640	1.15
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	12.750	2022/08/23	4,800,000	6,978.82	334,983,360	8,612.59	413,404,320	1.14
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	6.375	2034/10/23	4,100,000	8,652.93	354,770,130	10,004.32	410,177,120	1.13
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	10.625	2025/03/16	2,990,000	11,980.98	358,231,302	13,120.58	392,305,491	1.08
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	8.280	2033/12/31	6,042,158.82	7,044.98	425,668,735	6,442.30	389,253,876	1.08
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	6.000	2017/01/17	4,040,000	9,237.86	373,209,544	9,548.48	385,758,511	1.07
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	9.500	2030/02/02	3,000,000	11,456.56	343,696,800	12,797.87	383,935,950	1.06
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	7.750	2031/01/14	3,410,000	9,923.64	338,396,124	11,184.26	381,383,436	1.05
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	11.625	2019/03/04	3,130,000	11,738.94	367,428,822	12,081.83	378,161,279	1.05
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	6.875	2036/03/17	4,270,000	8,810.26	376,197,931	8,784.03	375,078,294	1.04
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	5.125	2020/01/15	4,000,000	8,652.93	346,117,200	9,217.69	368,707,600	1.02
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	7.350	2025/07/21	3,350,000	9,790.52	327,982,353	10,831.29	362,848,215	1.00
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	7.250	2015/03/15	4,000,000	9,213.66	368,546,240	8,935.31	357,412,400	0.99
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	6.375	2021/03/29	4,700,000	7,892.48	370,946,470	7,594.01	356,918,235	0.99
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	6.125	2041/01/18	3,600,000	9,284.48	334,241,104	9,842.96	354,346,560	0.98
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	5.875	2019/01/15	3,600,000	9,157.18	329,658,480	9,669.50	348,101,928	0.96

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.08
合 計	98.08

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

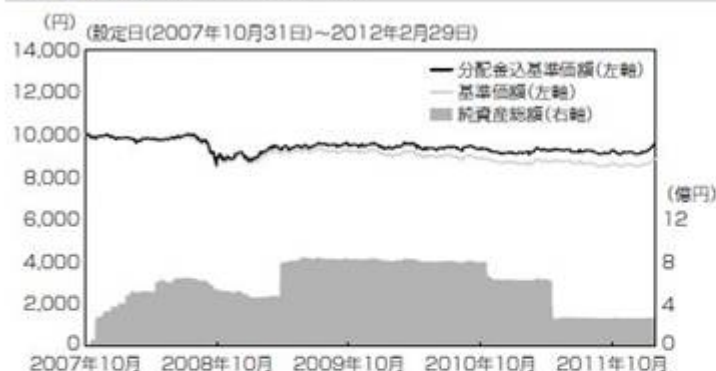
該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

2012年2月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………8,853円

純資産総額……………2.75億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年2月	2010年8月	2011年2月	2011年8月	2012年2月	設定来累計
80円	80円	80円	70円	70円	670円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産		比率
日本債券インデックスマザーファンド		47.5%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド		41.8%
海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド		10.2%
現金その他		0.5%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

日本債券インデックスマザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 第299回利付国債(10年)	日本円	国債証券	1.300%	2019年3月20日	2.5%
2 第81回利付国債(5年)	日本円	国債証券	0.800%	2014年3月20日	1.8%
3 第60回利付国債(20年)	日本円	国債証券	1.400%	2022年12月20日	1.8%
4 第290回利付国債(10年)	日本円	国債証券	1.400%	2018年3月20日	1.5%

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

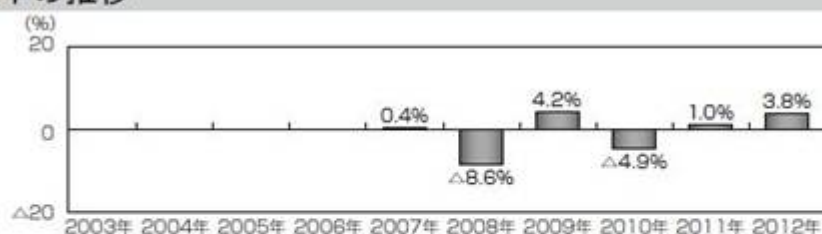
銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.625%	2020年2月15日	1.0%
2 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.625%	2021年2月15日	0.8%
3 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.625%	2013年5月15日	0.8%
4 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.125%	2013年8月31日	0.8%

海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 RUSSIA FOREIGN BOND	アメリカドル	国債証券	7.500%	2030年3月31日	6.9%
2 UNITED MEXICAN STATES	アメリカドル	国債証券	6.050%	2040年1月11日	1.9%
3 UNITED MEXICAN STATES	アメリカドル	国債証券	6.750%	2034年9月27日	1.8%
4 RUSSIA FOREIGN BOND	アメリカドル	国債証券	11.000%	2018年7月24日	1.7%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
- (10) 償還乗換
・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。
- (11) 乗換優遇
受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分としま

す。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.15%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

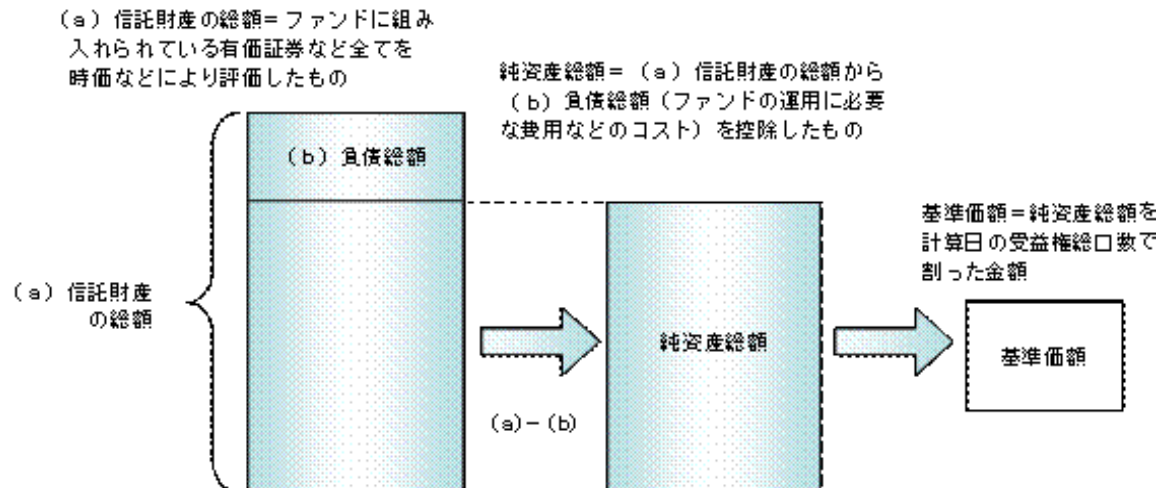
(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・ 信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日^{*}における以下のいずれかの価額で評価します。

- a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- b) 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

^{*} 外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成29年8月15日までとします（平成19年10月31日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年2月16日から8月15日までおよび8月16日から翌年2月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を

解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の 2 週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

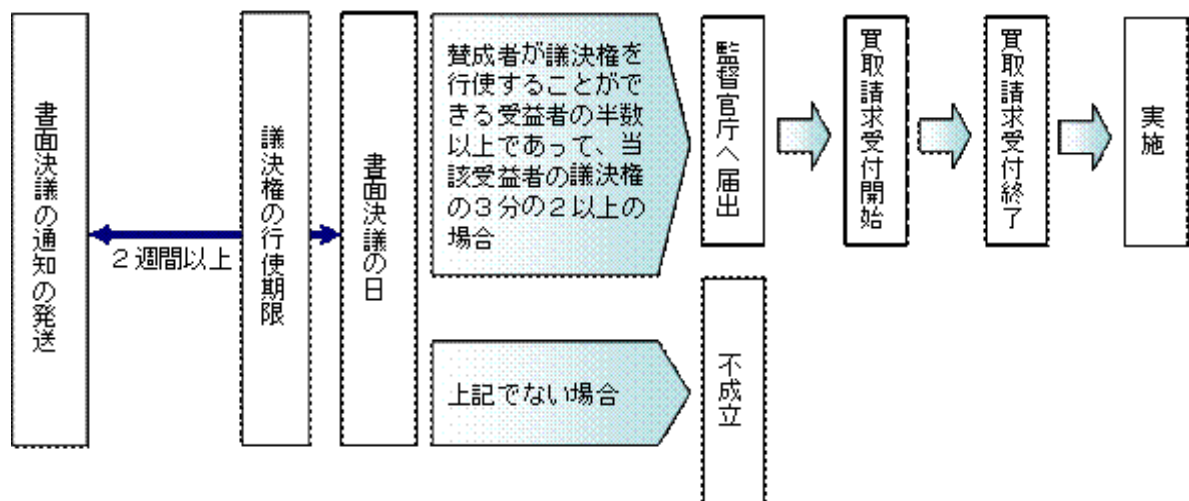
3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成23年8月16日から平成24年2月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 平成23年 8 月15日現在	第9期 平成24年 2 月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,035,907	2,443,047
親投資信託受益証券	267,563,034	268,111,355
未収入金	1,320,000	2,300,000
未収利息	6	4
流動資産合計	272,918,947	272,854,406
資産合計	272,918,947	272,854,406
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,181,149	2,179,188
未払受託者報酬	94,907	56,590
未払委託者報酬	1,638,331	977,327
その他未払費用	560,785	134,771
流動負債合計	4,475,172	3,347,876
負債合計	4,475,172	3,347,876
純資産の部		
元本等		
元本	311,592,808	311,312,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,149,033	41,806,135
（分配準備積立金）	2,705,324	3,418,934
元本等合計	268,443,775	269,506,530
純資産合計	268,443,775	269,506,530
負債純資産合計	272,918,947	272,854,406

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 平成23年 2 月16日 至 平成23年 8 月15日	第9期 自 平成23年 8 月16日 至 平成24年 2 月15日
営業収益		
受取利息	1,531	556
有価証券売買等損益	9,427,536	4,648,321
営業収益合計	9,429,067	4,648,877
営業費用		
受託者報酬	94,907	56,590
委託者報酬	1,638,331	977,327
その他費用	226,006	134,771
営業費用合計	1,959,244	1,168,688
営業利益又は営業損失（ ）	7,469,823	3,480,189
経常利益又は経常損失（ ）	7,469,823	3,480,189
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,469,823	3,480,189
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,827,148	2,742
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	99,274,056	43,149,033
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,651,353	44,359
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,651,353	44,359
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,987,856	5,204
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,987,856	5,204
分配金	2,181,149	2,179,188
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,149,033	41,806,135

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 平成23年 8月15日現在		第9期 平成24年 2月15日現在		
1.	期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	720,133,037円 15,741,265円 424,281,494円	1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	311,592,808円 37,573円 317,716円
2.	計算期間末日における受 益権の総数	311,592,808口	2. 計算期間末日における受 益権の総数	311,312,665口
3.	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は43,149,033円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は41,806,135円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日			第9期 自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日		
	分配金の計算過程			分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,952,222円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,895,191円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,869,567円	C	信託約款に定める収益調整金	1,868,218円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,934,251円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,702,931円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	6,756,040円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	7,466,340円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0216円 216円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0239円 239円
G	分配金額	2,181,149円	G	分配金額	2,179,188円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	第9期 自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 平成23年 8月15日現在	第9期 平成24年 2月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第8期（平成23年8月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,855,309
合計	2,855,309

第9期（平成24年2月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,563,196
合計	4,563,196

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成23年 8月15日現在		第9期 平成24年 2月15日現在	
1口当たり純資産額	0.8615円	1口当たり純資産額	0.8657円
（1万口当たり純資産額）	（8,615円）	（1万口当たり純資産額）	（8,657円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本債券インデックスマザーファンド	105,955,151	130,939,375	
	海外債券インデックス（ヘッジなし） マザーファンド	76,365,179	110,141,497	
	海外新興国債券インデックス（ヘッジ なし）マザーファンド	23,354,487	27,030,483	
親投資信託受益証券 合計		205,674,817	268,111,355	
合計		205,674,817	268,111,355	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」、「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次のとおりです。

１．「日本債券インデックスマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 8月15日現在	平成24年 2月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		11,124,856	36,104,432
国債証券		25,282,848,420	24,051,222,630
地方債証券		2,306,355,000	2,202,872,000
特殊債券		3,217,472,000	2,907,816,000
社債券		2,566,980,000	2,374,193,000
未収入金		190,512,700	—
未収利息		144,694,892	141,253,372
前払費用		2,758,729	3,204,164
流動資産合計		33,722,746,597	31,716,665,598
資産合計		33,722,746,597	31,716,665,598
負債の部			
流動負債			
未払解約金		184,425,512	760,435
流動負債合計		184,425,512	760,435
負債合計		184,425,512	760,435
純資産の部			
元本等			
元本		27,460,962,383	25,665,074,178
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,077,358,702	6,050,830,985
元本等合計		33,538,321,085	31,715,905,163
純資産合計		33,538,321,085	31,715,905,163
負債純資産合計		33,722,746,597	31,716,665,598

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-----------------	---

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 8月15日現在		平成24年 2月15日現在	
1. 期首	平成23年 2月16日	1. 期首	平成23年 8月16日
期首元本額	30,575,621,772円	期首元本額	27,460,962,383円
期首からの追加設定元本額	1,078,733,228円	期首からの追加設定元本額	779,745,256円
期首からの一部解約元本額	4,193,392,617円	期首からの一部解約元本額	2,575,633,461円
平成23年 8月15日現在の元本の内訳		平成24年 2月15日現在の元本の内訳	
DCインデックスバランス（株式20）	421,948,599円	DCインデックスバランス（株式20）	450,713,785円
DCインデックスバランス（株式40）	520,796,574円	DCインデックスバランス（株式40）	536,432,109円
DCインデックスバランス（株式60）	363,770,122円	DCインデックスバランス（株式60）	371,708,047円
DCインデックスバランス（株式80）	58,754,408円	DCインデックスバランス（株式80）	61,436,684円
インデックスファンド日本債券（DC専用）	924,771,282円	インデックスファンド日本債券（DC専用）	1,003,308,021円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	9,720,992,081円	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	7,907,044,579円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	9,354,080円	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	9,317,649円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	108,721,262円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	105,955,151円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	8,052,929円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	7,663,217円

アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	49,059,563円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	44,549,700円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	214,317,332円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	199,172,634円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	815,292,429円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	739,485,768円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	7,525,321,095円	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	7,145,843,213円
世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	128,870,665円	世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	119,211,820円
世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	211,967,368円	世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	201,621,270円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	43,921,010円	3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	42,851,696円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	32,354,827円	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	31,065,660円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	852,261,396円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	875,903,134円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	768,915,406円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	777,667,934円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	373,839,391円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	373,873,481円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	53,611,348円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	54,084,990円
年金積立インデックスファンド日本債券	4,143,453,979円	年金積立インデックスファンド日本債券	4,486,434,144円
日本債券インデックスファンド(個人型年金向け)	110,615,237円	日本債券インデックスファンド(個人型年金向け)	119,729,492円
計	27,460,962,383円	計	25,665,074,178円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	27,460,962,383口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	25,665,074,178口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 8月15日現在	平成24年 2月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成23年8月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	186,106,660
地方債証券	21,523,000
特殊債券	25,752,000
社債券	56,780,000
合計	290,161,660

（平成24年2月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	13,833,710
地方債証券	2,743,000
特殊債券	3,367,000
社債券	17,792,000
合計	25,515,710

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成23年 8月15日現在		平成24年 2月15日現在	
1口当たり純資産額	1.2213円	1口当たり純資産額	1.2358円
（１万口当たり純資産額）	（12,213円）	（１万口当たり純資産額）	（12,358円）

（３）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第 3 0 1 回利付国債（２年）	70,000,000	70,065,100	
	第 3 0 2 回利付国債（２年）	120,000,000	120,114,000	
	第 3 0 4 回利付国債（２年）	70,000,000	70,077,000	
	第 3 0 7 回利付国債（２年）	40,000,000	40,056,000	
	第 3 0 8 回利付国債（２年）	220,000,000	219,982,400	
	第 3 1 0 回利付国債（２年）	40,000,000	40,065,600	
	第 3 1 1 回利付国債（２年）	250,000,000	250,430,000	
	第 3 1 2 回利付国債（２年）	40,000,000	39,996,000	
	第 7 0 回利付国債（５年）	407,000,000	410,019,940	
	第 7 1 回利付国債（５年）	45,000,000	45,575,550	
	第 7 2 回利付国債（５年）	30,000,000	30,553,200	
	第 7 4 回利付国債（５年）	57,000,000	57,672,600	
	第 7 5 回利付国債（５年）	176,000,000	178,763,200	
	第 7 6 回利付国債（５年）	138,000,000	140,384,640	

第78回利付国債（5年）	113,000,000	114,640,760	
第79回利付国債（5年）	143,000,000	144,552,980	
第81回利付国債（5年）	494,000,000	501,059,260	
第83回利付国債（5年）	62,000,000	63,115,380	
第84回利付国債（5年）	27,000,000	27,360,450	
第85回利付国債（5年）	47,000,000	47,682,910	
第87回利付国債（5年）	20,000,000	20,194,400	
第88回利付国債（5年）	225,000,000	227,202,750	
第89回利付国債（5年）	210,000,000	211,388,100	
第90回利付国債（5年）	50,000,000	50,165,000	
第91回利付国債（5年）	80,000,000	80,511,200	
第92回利付国債（5年）	15,000,000	15,042,600	
第93回利付国債（5年）	300,000,000	302,958,000	
第94回利付国債（5年）	70,000,000	70,956,200	
第95回利付国債（5年）	220,000,000	223,016,200	
第97回利付国債（5年）	220,000,000	221,128,600	
第98回利付国債（5年）	55,000,000	55,046,750	
第99回利付国債（5年）	150,000,000	150,676,500	
第100回利付国債（5年）	50,000,000	50,000,000	
第101回利付国債（5年）	190,000,000	190,767,600	
第102回利付国債（5年）	80,000,000	79,923,200	
第2回利付国債（40年）	205,000,000	210,368,950	
第4回利付国債（40年）	30,000,000	30,447,600	
第247回利付国債（10年）	17,000,000	17,126,140	
第250回利付国債（10年）	285,000,000	286,473,450	
第251回利付国債（10年）	227,000,000	229,378,960	
第252回利付国債（10年）	228,000,000	230,690,400	
第253回利付国債（10年）	35,000,000	35,825,650	
第254回利付国債（10年）	52,000,000	53,062,360	
第256回利付国債（10年）	148,000,000	151,500,200	
第258回利付国債（10年）	40,000,000	40,986,000	
第259回利付国債（10年）	7,000,000	7,201,600	
第261回利付国債（10年）	270,000,000	280,532,700	
第262回利付国債（10年）	85,000,000	88,513,050	
第264回利付国債（10年）	141,000,000	145,949,100	
第265回利付国債（10年）	50,000,000	51,902,000	
第266回利付国債（10年）	118,000,000	122,155,960	
第268回利付国債（10年）	361,000,000	375,634,940	
第269回利付国債（10年）	90,000,000	93,097,800	
第270回利付国債（10年）	88,000,000	91,215,520	
第271回利付国債（10年）	146,000,000	150,851,580	
第272回利付国債（10年）	178,000,000	185,461,760	
第273回利付国債（10年）	111,000,000	116,047,170	
第274回利付国債（10年）	73,000,000	76,504,730	
第276回利付国債（10年）	35,000,000	36,813,350	
第278回利付国債（10年）	80,000,000	84,986,400	
第279回利付国債（10年）	70,000,000	74,928,000	
第280回利付国債（10年）	156,000,000	166,843,560	
第281回利付国債（10年）	182,000,000	195,429,780	

第 2 8 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	274,000,000	291,464,760	
第 2 8 3 回利付国債（ 1 0 年 ）	50,000,000	53,413,000	
第 2 8 4 回利付国債（ 1 0 年 ）	107,000,000	114,104,800	
第 2 8 5 回利付国債（ 1 0 年 ）	331,000,000	353,729,770	
第 2 8 6 回利付国債（ 1 0 年 ）	156,000,000	167,876,280	
第 2 8 7 回利付国債（ 1 0 年 ）	35,000,000	37,847,600	
第 2 8 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	18,000,000	19,303,740	
第 2 8 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	254,000,000	269,839,440	
第 2 9 0 回利付国債（ 1 0 年 ）	446,000,000	471,479,980	
第 2 9 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	287,000,000	301,694,400	
第 2 9 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	241,000,000	259,123,200	
第 2 9 3 回利付国債（ 1 0 年 ）	96,000,000	103,942,080	
第 2 9 4 回利付国債（ 1 0 年 ）	32,000,000	34,450,560	
第 2 9 5 回利付国債（ 1 0 年 ）	13,000,000	13,827,190	
第 2 9 6 回利付国債（ 1 0 年 ）	176,000,000	187,330,880	
第 2 9 7 回利付国債（ 1 0 年 ）	148,000,000	156,538,120	
第 2 9 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	221,000,000	232,293,100	
第 2 9 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	750,000,000	788,310,000	
第 3 0 0 回利付国債（ 1 0 年 ）	51,000,000	54,318,570	
第 3 0 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	148,000,000	157,625,920	
第 3 0 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	29,000,000	30,682,290	
第 3 0 3 回利付国債（ 1 0 年 ）	361,000,000	381,522,850	
第 3 0 5 回利付国債（ 1 0 年 ）	343,000,000	359,477,720	
第 3 0 6 回利付国債（ 1 0 年 ）	115,000,000	121,245,650	
第 3 0 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	140,000,000	146,207,600	
第 3 0 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	59,000,000	60,666,160	
第 3 1 0 回利付国債（ 1 0 年 ）	268,000,000	272,740,920	
第 3 1 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	93,000,000	93,111,600	
第 3 1 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	15,000,000	15,475,650	
第 3 1 3 回利付国債（ 1 0 年 ）	340,000,000	352,889,400	
第 3 1 5 回利付国債（ 1 0 年 ）	85,000,000	87,269,500	
第 3 1 6 回利付国債（ 1 0 年 ）	35,000,000	35,617,750	
第 3 1 7 回利付国債（ 1 0 年 ）	165,000,000	167,541,000	
第 3 1 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	125,000,000	125,768,750	
第 3 1 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	180,000,000	182,426,400	
第 3 2 0 回利付国債（ 1 0 年 ）	60,000,000	60,215,400	
第 1 4 回利付国債（ 3 0 年 ）	208,000,000	230,630,400	
第 1 5 回利付国債（ 3 0 年 ）	162,000,000	182,531,880	
第 2 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	55,000,000	61,879,950	
第 2 4 回利付国債（ 3 0 年 ）	158,000,000	177,754,740	
第 2 6 回利付国債（ 3 0 年 ）	140,000,000	154,512,400	
第 2 7 回利付国債（ 3 0 年 ）	134,000,000	150,561,060	
第 2 8 回利付国債（ 3 0 年 ）	54,000,000	60,761,880	
第 2 9 回利付国債（ 3 0 年 ）	246,000,000	271,802,940	
第 3 0 回利付国債（ 3 0 年 ）	127,000,000	137,681,970	
第 3 1 回利付国債（ 3 0 年 ）	20,000,000	21,239,400	
第 3 2 回利付国債（ 3 0 年 ）	40,000,000	43,286,000	
第 3 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	50,000,000	50,785,000	
第 3 4 回利付国債（ 3 0 年 ）	110,000,000	116,398,700	

第 3 5 回利付国債（ 3 0 年）	90,000,000	91,099,800	
第 2 3 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	108,505,000	
第 2 6 回利付国債（ 2 0 年）	37,000,000	41,156,950	
第 2 7 回利付国債（ 2 0 年）	16,000,000	18,003,840	
第 2 9 回利付国債（ 2 0 年）	110,000,000	125,610,100	
第 3 1 回利付国債（ 2 0 年）	40,000,000	45,249,600	
第 3 3 回利付国債（ 2 0 年）	200,000,000	231,892,000	
第 3 4 回利付国債（ 2 0 年）	85,000,000	98,625,500	
第 3 7 回利付国債（ 2 0 年）	63,000,000	72,443,700	
第 3 9 回利付国債（ 2 0 年）	86,000,000	97,137,860	
第 4 1 回利付国債（ 2 0 年）	27,000,000	28,756,890	
第 4 2 回利付国債（ 2 0 年）	178,000,000	203,340,080	
第 4 3 回利付国債（ 2 0 年）	73,000,000	85,297,580	
第 4 4 回利付国債（ 2 0 年）	51,000,000	58,150,710	
第 4 7 回利付国債（ 2 0 年）	21,000,000	23,455,530	
第 4 8 回利付国債（ 2 0 年）	99,000,000	113,024,340	
第 4 9 回利付国債（ 2 0 年）	57,000,000	63,166,830	
第 5 0 回利付国債（ 2 0 年）	237,000,000	258,415,320	
第 5 1 回利付国債（ 2 0 年）	39,000,000	42,822,000	
第 5 4 回利付国債（ 2 0 年）	15,000,000	16,745,850	
第 5 5 回利付国債（ 2 0 年）	66,000,000	72,440,940	
第 5 7 回利付国債（ 2 0 年）	137,000,000	148,890,230	
第 5 8 回利付国債（ 2 0 年）	135,000,000	146,695,050	
第 5 9 回利付国債（ 2 0 年）	33,000,000	35,153,910	
第 6 0 回利付国債（ 2 0 年）	545,000,000	563,818,850	
第 6 1 回利付国債（ 2 0 年）	27,000,000	26,772,930	
第 6 3 回利付国債（ 2 0 年）	31,000,000	33,286,250	
第 6 4 回利付国債（ 2 0 年）	54,000,000	58,467,420	
第 6 5 回利付国債（ 2 0 年）	140,000,000	151,405,800	
第 6 6 回利付国債（ 2 0 年）	34,000,000	36,395,980	
第 6 7 回利付国債（ 2 0 年）	54,000,000	58,325,400	
第 6 8 回利付国債（ 2 0 年）	38,000,000	42,298,180	
第 7 0 回利付国債（ 2 0 年）	49,000,000	55,643,420	
第 7 2 回利付国債（ 2 0 年）	42,000,000	46,181,940	
第 7 3 回利付国債（ 2 0 年）	13,000,000	14,116,960	
第 7 4 回利付国債（ 2 0 年）	78,000,000	85,614,360	
第 7 6 回利付国債（ 2 0 年）	206,000,000	220,924,700	
第 8 8 回利付国債（ 2 0 年）	300,000,000	334,215,000	
第 9 0 回利付国債（ 2 0 年）	156,000,000	171,631,200	
第 9 1 回利付国債（ 2 0 年）	200,000,000	222,604,000	
第 9 2 回利付国債（ 2 0 年）	210,000,000	227,910,900	
第 9 4 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	108,309,000	
第 9 5 回利付国債（ 2 0 年）	182,000,000	201,779,760	
第 9 6 回利付国債（ 2 0 年）	98,000,000	105,987,980	
第 9 7 回利付国債（ 2 0 年）	195,000,000	213,179,850	
第 9 8 回利付国債（ 2 0 年）	44,000,000	47,483,920	
第 9 9 回利付国債（ 2 0 年）	97,000,000	104,511,680	
第 1 0 0 回利付国債（ 2 0 年）	140,000,000	152,496,400	
第 1 0 1 回利付国債（ 2 0 年）	96,000,000	107,260,800	

第102回利付国債（20年）	106,000,000	118,357,480	
第103回利付国債（20年）	11,000,000	12,122,330	
第104回利付国債（20年）	33,000,000	35,434,080	
第105回利付国債（20年）	82,000,000	87,890,880	
第106回利付国債（20年）	142,000,000	154,275,900	
第107回利付国債（20年）	30,000,000	32,116,500	
第108回利付国債（20年）	134,000,000	139,514,100	
第109回利付国債（20年）	119,000,000	123,704,070	
第110回利付国債（20年）	148,000,000	158,243,080	
第111回利付国債（20年）	90,000,000	97,458,300	
第113回利付国債（20年）	20,000,000	21,328,200	
第114回利付国債（20年）	52,000,000	55,376,360	
第116回利付国債（20年）	185,000,000	199,583,550	
第117回利付国債（20年）	30,000,000	31,901,700	
第118回利付国債（20年）	70,000,000	73,292,800	
第119回利付国債（20年）	50,000,000	50,769,500	
第120回利付国債（20年）	70,000,000	68,877,200	
第121回利付国債（20年）	22,000,000	22,653,180	
第122回利付国債（20年）	80,000,000	81,129,600	
第123回利付国債（20年）	55,000,000	58,345,650	
第124回利付国債（20年）	50,000,000	52,214,000	
第125回利付国債（20年）	80,000,000	86,072,000	
第126回利付国債（20年）	25,000,000	26,080,250	
第128回利付国債（20年）	20,000,000	20,522,200	
第129回利付国債（20年）	20,000,000	20,202,600	
第130回利付国債（20年）	80,000,000	80,760,000	
第131回利付国債（20年）	25,000,000	24,817,500	
第132回利付国債（20年）	90,000,000	89,206,200	
	22,826,000,000	24,051,222,630	
第597回東京都公募公債	100,000,000	100,541,000	
第598回東京都公募公債	100,000,000	100,445,000	
第636回東京都公募公債	100,000,000	107,325,000	
第682回東京都公募公債	100,000,000	104,341,000	
第1回神奈川県公募公債（20年）	100,000,000	113,994,000	
第123回神奈川県公募公債	100,000,000	102,347,000	
第1回大阪府公募公債（7年）	100,000,000	102,358,000	
第261回大阪府公募公債（10年）	100,000,000	102,303,000	
平成19年度第4回兵庫県公募公債	100,000,000	107,603,000	
平成15年度第3回静岡県公募公債	100,000,000	102,066,000	
平成19年度第1回静岡県公募公債	100,000,000	107,044,000	
平成21年度第5回静岡県公募公債	100,000,000	104,750,000	
平成18年度第1回広島県公募公債	100,000,000	107,785,000	
平成16年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	102,866,000	
平成16年度第3回千葉県公募公債	100,000,000	104,255,000	
平成17年度第1回新潟県公募公債	100,000,000	103,507,000	
第55回共同発行市場公募地方債	100,000,000	107,748,000	
第56回共同発行市場公募地方債	100,000,000	107,061,000	
平成16年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	103,550,000	
第12回め号名古屋市公募公債	100,000,000	103,877,000	

	平成18年度第1回鹿児島県公募公債 (10年)	100,000,000	107,106,000	
地方債証券 合計		2,100,000,000	2,202,872,000	
特殊債券	第5回政府保証株式会社日本政策投資 銀行社債	100,000,000	105,518,000	
	第21回政府保証日本政策投資銀行債 券	100,000,000	106,646,000	
	第29回日本政策投資銀行債券	100,000,000	106,779,000	
	第2回政府保証日本高速道路保有・債 務返済機構債券	100,000,000	107,989,000	
	第332回政府保証道路債券	100,000,000	103,444,000	
	第335回政府保証道路債券	100,000,000	103,423,000	
	第336回政府保証道路債券	100,000,000	103,510,000	
	第338回政府保証道路債券	100,000,000	103,968,000	
	第343回政府保証道路債券	100,000,000	103,559,000	
	第4回政府保証地方公営企業等金融機 構債券	100,000,000	104,843,000	
	第12回公営企業債券	100,000,000	103,369,000	
	第20回公営企業債券	100,000,000	107,194,000	
	第858回政府保証公営企業債券	100,000,000	104,679,000	
	第199回政府保証首都高速道路債券	100,000,000	104,013,000	
	第176回政府保証中小企業債券	100,000,000	102,299,000	
	第25回国際協力銀行債券	100,000,000	106,673,000	
	第14回政府保証国民生活債券	100,000,000	103,400,000	
	第8回農林漁業金融公庫債券	200,000,000	206,960,000	
	第3回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	102,778,000	
	第5回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	206,344,000	
	い第709号農林債	100,000,000	102,051,000	
	い第714号農林債	100,000,000	101,511,000	
	い第722号農林債	100,000,000	100,485,000	
	第227回信金中金債(5年)	100,000,000	102,075,000	
	第231回信金中金債(5年)	100,000,000	102,249,000	
	第234回信金中金債(5年)	100,000,000	102,057,000	
特殊債券 合計		2,800,000,000	2,907,816,000	

社債券	第324回東京交通債券	100,000,000	114,368,000	
	第5回オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債（2010）	100,000,000	100,287,000	
	第6回オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債（2011）	100,000,000	99,321,000	
	第32回住友化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,529,000	
	第6回株式会社資生堂無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,628,000	
	第16回太平洋セメント株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,140,000	
	第49回新日本製鐵株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,763,000	
	第20回三菱マテリアル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,603,000	
	第15回株式会社豊田自動織機無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,579,000	
	第15回ダイキン工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,243,000	
	第11回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,297,000	
	第17回三菱重工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,634,000	
	第26回三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	106,875,000	
	第65回三菱地所株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	100,203,000	
	第31回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,784,000	
	第16回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	108,222,000	
	第25回日本郵船株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	111,138,000	
	第47回日本電信電話株式会社電信電話債券（一般担保付）	100,000,000	100,720,000	
	第7回KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,483,000	
	第523回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	85,419,000	
	第306回中国電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	113,583,000	
	第257回四国電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	102,591,000	
	第19回沖縄電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,783,000	
社債券 合計		2,300,000,000	2,374,193,000	
合計		30,026,000,000	31,536,103,630	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２．「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 8月15日現在	平成24年 2月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		132,167,593	10,114,974
コール・ローン		71,690,999	42,493,286
国債証券		494,507,308,170	416,987,759,423
派生商品評価勘定		1,171,200	—
未収入金		4,851,746,319	1,218,775,537
未収利息		6,340,666,543	5,534,142,270
前払費用		417,312,751	194,090,074
流動資産合計		506,322,063,575	423,987,375,564
資産合計		506,322,063,575	423,987,375,564
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		25,961,107	9,461,301
未払解約金		4,990,630,664	1,002,231,010
流動負債合計		5,016,591,771	1,011,692,311
負債合計		5,016,591,771	1,011,692,311
純資産の部			
元本等			
元本		350,943,906,127	293,267,755,660
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		150,361,565,677	129,707,927,593
元本等合計		501,305,471,804	422,975,683,253
純資産合計		501,305,471,804	422,975,683,253
負債純資産合計		506,322,063,575	423,987,375,564

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 8月15日現在		平成24年 2月15日現在	
1. 期首	平成23年 2月16日	1. 期首	平成23年 8月16日
期首元本額	403,281,772,199円	期首元本額	350,943,906,127円
期首からの追加設定元本額	1,596,841,761円	期首からの追加設定元本額	953,833,841円
期首からの一部解約元本額	53,934,707,833円	期首からの一部解約元本額	58,629,984,308円
平成23年 8月15日現在の元本の内訳		平成24年 2月15日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	9,558,921,313円	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	9,869,482,952円
DCインデックスバランス（株式20）	55,660,079円	DCインデックスバランス（株式20）	60,845,639円
DCインデックスバランス（株式40）	99,051,097円	DCインデックスバランス（株式40）	104,677,071円
DCインデックスバランス（株式60）	124,074,635円	DCインデックスバランス（株式60）	130,293,815円
DCインデックスバランス（株式80）	100,568,743円	DCインデックスバランス（株式80）	107,707,504円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	202,048,292,726円	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	164,424,682,867円

世界の財産 3 分法ファン ド（不動産・債券・株 式）毎月分配型	8,318,091,236円	世界の財産 3 分法ファン ド（不動産・債券・株 式）毎月分配型	7,005,465,871円
日興五大陸債券ファンド （毎月分配型）	111,867,295,371円	日興五大陸債券ファンド （毎月分配型）	93,613,389,361円
全世界株式債券ファンド （日本・先進国・新興 国）毎月分配型	49,822,575円	全世界株式債券ファンド （日本・先進国・新興 国）毎月分配型	51,079,230円
日興外国債券インデック スファンド（適格機関投 資家専用）	1,426,385,300円	日興外国債券インデック スファンド（適格機関投 資家専用）	1,444,472,140円
財産 3 分法ファンド（不 動産・債券・株式）資産 成長型	9,211,145円	財産 3 分法ファンド（不 動産・債券・株式）資産 成長型	11,310,612円
日興ストラテジック・ア ロケーション・ファンド （債券資産）	76,005,988円	日興ストラテジック・ア ロケーション・ファンド （債券資産）	76,365,179円
アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式80）	6,950,267円	アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式80）	6,743,340円
アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式60）	8,398,650円	アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式60）	7,888,816円
アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式40）	20,340,008円	アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式40）	19,557,728円
アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式20）	53,403,321円	アセット・ナビゲーショ ン・ファンド（株式20）	49,932,709円
世界国債インデックス ファンド（適格機関投資 家向け）	1,464,022,559円	世界国債インデックス ファンド（適格機関投資 家向け）	1,247,300,139円
国際分散型ファンド40 （適格機関投資家向け）	2,132,991,542円	国際分散型ファンド40 （適格機関投資家向け）	2,087,128,778円
世界アセットバランス ファンド40（適格機関投 資家向け）	155,976,153円	世界アセットバランス ファンド40（適格機関投 資家向け）	146,935,875円
世界アセットバランス ファンド25（適格機関投 資家向け）	209,592,987円	世界アセットバランス ファンド25（適格機関投 資家向け）	202,860,814円
3 資産バランスファンド （適格機関投資家向け）	37,440,232円	3 資産バランスファンド （適格機関投資家向け）	37,423,440円
グローバルバランスファ ンド35（適格機関投資家 向け）	62,051,269円	グローバルバランスファ ンド35（適格機関投資家 向け）	61,049,211円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド （株式20）	56,225,124円	年金積立 アセット・ナ ビゲーション・ファンド （株式20）	59,032,313円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド （株式40）	73,129,018円	年金積立 アセット・ナ ビゲーション・ファンド （株式40）	76,074,346円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド （株式60）	63,743,174円	年金積立 アセット・ナ ビゲーション・ファンド （株式60）	65,855,419円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド （株式80）	45,994,281円	年金積立 アセット・ナ ビゲーション・ファンド （株式80）	47,586,549円
年金積立 インデックス ファンド海外債券（ヘッ ジなし）	12,607,755,783円	年金積立 インデックス ファンド海外債券（ヘッ ジなし）	12,032,405,025円

海外債券インデックス ファンド（個人型年金向 け）	212,511,551円	海外債券インデックス ファンド（個人型年金向 け）	220,208,917円
計	350,943,906,127円	計	293,267,755,660円
2. 本報告書における開示対 象ファンドの計算期間末 日における当該親投資信 託の受益権の総数	350,943,906,127口	2. 本報告書における開示対 象ファンドの計算期間末 日における当該親投資信 託の受益権の総数	293,267,755,660口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 8月15日現在	平成24年 2月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成23年8月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	3,191,155,236
合計	3,191,155,236

（平成24年2月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	6,257,180,887
合計	6,257,180,887

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成23年8月15日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	5,288,514,413	—	5,313,304,320	24,789,907
	米ドル	2,357,900,200	—	2,356,812,000	1,088,200
	加ドル	181,706,694	—	182,278,080	571,386
	豪ドル	74,629,625	—	76,304,000	1,674,375
	英ポンド	424,365,444	—	427,284,060	2,918,616
	シンガポールドル	26,439,296	—	26,528,320	89,024
	スウェーデンクローナ	29,699,966	—	30,200,600	500,634
	メキシコペソ	53,911,810	—	54,981,580	1,069,770
	ポーランドズロチ	64,328,148	—	65,875,680	1,547,532
	ユーロ	2,075,533,230	—	2,093,040,000	17,506,770
合計		5,288,514,413	—	5,313,304,320	24,789,907

（平成24年2月15日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	1,210,817,259	—	1,220,278,560	9,461,301
	米ドル	548,428,840	—	553,566,000	5,137,160
	加ドル	28,961,699	—	29,373,960	412,261
	英ポンド	97,677,410	—	98,544,000	866,590
	ユーロ	535,749,310	—	538,794,600	3,045,290
合計		1,210,817,259	—	1,220,278,560	9,461,301

（注）1.時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- （2）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成23年 8月15日現在		平成24年 2月15日現在	
1口当たり純資産額	1.4284円	1口当たり純資産額	1.4423円
（1万口当たり純資産額）	（14,284円）	（1万口当たり純資産額）	（14,423円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.875%-13/01/31	10,000,000	10,254,687.50	
		US TREASURY N/B-1.375%-13/02/15	20,300,000	20,537,890.62	
		US TREASURY N/B-3.875%-13/02/15	17,050,000	17,670,726.56	
		US TREASURY N/B-2.75%-13/02/28	10,900,000	11,184,421.87	
		US TREASURY N/B-1.375%-13/03/15	10,000,000	10,122,265.63	
		US TREASURY N/B-2.5%-13/03/31	12,800,000	13,123,500.00	
		US TREASURY N/B-1.75%-13/04/15	13,200,000	13,429,453.13	
		US TREASURY N/B-3.125%-13/04/30	14,600,000	15,109,289.06	
		US TREASURY N/B-3.625%-13/05/15	43,200,000	45,015,750.00	
		US TREASURY N/B-1.375%-13/05/15	11,500,000	11,657,226.56	
		US TREASURY N/B-3.5%-13/05/31	22,900,000	23,864,304.68	
		US TREASURY N/B-1.125%-13/06/15	9,500,000	9,605,390.62	
		US TREASURY N/B-3.375%-13/06/30	31,650,000	32,995,125.00	

US TREASURY N/B-1.0%-13/07/15	8,500,000	8,584,335.93	
US TREASURY N/B-3.375%-13/07/31	12,500,000	13,068,359.37	
US TREASURY N/B-4.25%-13/08/15	34,400,000	36,437,125.00	
US TREASURY N/B-3.125%-13/08/31	41,100,000	42,894,914.06	
US TREASURY N/B-3.125%-13/09/30	27,400,000	28,650,125.00	
US TREASURY N/B-2.75%-13/10/31	10,500,000	10,936,406.25	
US TREASURY N/B-4.25%-13/11/15	22,000,000	23,512,500.00	
US TREASURY N/B-2.0%-13/11/30	21,900,000	22,570,687.50	
US TREASURY N/B-1.5%-13/12/31	16,600,000	16,973,500.00	
US TREASURY N/B-1.75%-14/01/31	13,800,000	14,187,046.87	
US TREASURY N/B-4.0%-14/02/15	36,280,000	38,944,312.50	
US TREASURY N/B-1.875%-14/02/28	11,300,000	11,655,773.43	
US TREASURY N/B-1.75%-14/03/31	9,700,000	9,994,789.06	
US TREASURY N/B-1.875%-14/04/30	4,000,000	4,136,250.00	
US TREASURY N/B-4.75%-14/05/15	30,550,000	33,566,812.50	
US TREASURY N/B-2.25%-14/05/31	6,600,000	6,886,687.50	
US TREASURY N/B-2.625%-14/06/30	26,700,000	28,143,468.75	
US TREASURY N/B-2.625%-14/07/31	17,000,000	17,944,296.87	
US TREASURY N/B-4.25%-14/08/15	35,700,000	39,169,593.75	
US TREASURY N/B-2.375%-14/08/31	24,000,000	25,218,750.00	
US TREASURY N/B-2.375%-14/09/30	23,100,000	24,312,750.00	
US TREASURY N/B-2.375%-14/10/31	21,200,000	22,342,812.50	
US TREASURY N/B-4.25%-14/11/15	33,800,000	37,401,812.50	
US TREASURY N/B-2.125%-14/11/30	10,700,000	11,217,445.31	
US TREASURY N/B-2.625%-14/12/31	18,000,000	19,154,531.25	
US TREASURY N/B-2.25%-15/01/31	16,800,000	17,714,812.50	
US TREASURY N/B-11.25%-15/02/15	3,000,000	3,972,656.25	
US TREASURY N/B-4.0%-15/02/15	26,700,000	29,557,734.37	
US TREASURY N/B-2.375%-15/02/28	17,300,000	18,324,484.37	
US TREASURY N/B-2.5%-15/03/31	12,500,000	13,304,687.50	
US TREASURY N/B-2.5%-15/04/30	8,000,000	8,521,250.00	
US TREASURY N/B-4.125%-15/05/15	23,100,000	25,835,906.25	
US TREASURY N/B-2.125%-15/05/31	14,300,000	15,084,265.62	
US TREASURY N/B-1.875%-15/06/30	9,700,000	10,162,265.62	
US TREASURY N/B-1.75%-15/07/31	3,000,000	3,132,187.50	
US TREASURY N/B-4.25%-15/08/15	37,200,000	42,065,062.50	
US TREASURY N/B-4.5%-15/11/15	30,400,000	34,869,750.00	
US TREASURY N/B-4.5%-16/02/15	33,500,000	38,671,562.50	
US TREASURY N/B-2.625%-16/02/29	8,700,000	9,404,156.25	
US TREASURY N/B-2.375%-16/03/31	9,200,000	9,855,500.00	
US TREASURY N/B-2.625%-16/04/30	6,800,000	7,356,750.00	
US TREASURY N/B-5.125%-16/05/15	31,000,000	36,797,968.75	
US TREASURY N/B-7.25%-16/05/15	9,000,000	11,505,937.50	
US TREASURY N/B-3.25%-16/05/31	10,600,000	11,761,031.25	
US TREASURY N/B-3.25%-16/06/30	11,000,000	12,211,718.75	
US TREASURY N/B-3.25%-16/07/31	24,200,000	26,907,375.00	
US TREASURY N/B-4.875%-16/08/15	21,700,000	25,707,718.75	
US TREASURY N/B-3.0%-16/08/31	9,800,000	10,806,031.25	
US TREASURY N/B-3.0%-16/09/30	10,700,000	11,800,093.75	
US TREASURY N/B-3.125%-16/10/31	11,900,000	13,197,843.75	
US TREASURY N/B-4.625%-16/11/15	15,000,000	17,697,656.25	
US TREASURY N/B-7.5%-16/11/15	10,200,000	13,409,812.50	
US TREASURY N/B-2.75%-16/11/30	1,600,000	1,747,750.00	

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年2月29日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	275,867,460 円
負債総額	218,050 円
純資産総額（ - ）	275,649,410 円
発行済口数	311,350,007 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8853 円

（参考）日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	32,390,158,654 円
負債総額	293,767,209 円
純資産総額（ - ）	32,096,391,445 円
発行済口数	25,950,832,329 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2368 円

（参考）海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	440,550,764,001 円
負債総額	415,610,556 円
純資産総額（ - ）	440,135,153,445 円
発行済口数	291,984,926,488 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5074 円

（参考）海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	36,169,883,974 円
負債総額	— 円
純資産総額（ - ）	36,169,883,974 円
発行済口数	30,002,845,824 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2055 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成24年2月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成24年2月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	420	72,172
株式投資信託	354	58,560
単位型	42	1,376
追加型	312	57,184
公社債投資信託	66	13,611
単位型	49	604
追加型	17	13,007
投資法人合計	1	30

3【委託会社等の経理状況】

- 1 . 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3 月31日)		第52期 (平成23年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3月31日)		第52期 (平成23年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位：百万円)			
	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益			
受取利息		2	2
受取配当金	1	714	1,071
有価証券償還益		13	29
時効成立分配金・償還金		23	8
その他		123	10
営業外収益計		876	1,121
営業外費用			
支払利息		9	10
時効成立後支払分配金・償還金		56	34
支払源泉所得税		71	106
為替差損		53	1
弁護士報酬等		37	-
その他		111	0
営業外費用計		340	153
経常利益		3,397	4,448
特別利益			
投資有価証券売却益		84	49
子会社投資損失引当金戻入額		-	576
その他		-	23
特別利益計		84	649
特別損失			
投資有価証券売却損		12	0
固定資産処分損		7	4
特別賞与引当金繰入額		3,742	-
役員特別賞与引当金繰入額		355	-
割増退職金		29	-
過年度敷金償却費用		-	58
その他		246	-
特別損失計		4,393	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911	5,034
法人税、住民税及び事業税		482	1,134
法人税等調整額		697	705
法人税等合計		214	1,839
当期純利益又は当期純損失()		696	3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5 年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	— — — 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。

追加情報

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年 1 月20日の当社取締役会で決議しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 905百万円 器具備品 502百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、N C T 信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でN C T 信託銀行株式会社に社名変更を行っております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,095百万円 未収収益 33百万円 (流動負債) 未払手数料 4百万円 未払費用 256百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 971百万円 器具備品 571百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でN C T 信託銀行株式会社を合併しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,013百万円 未収収益 31百万円 (流動負債) 未払手数料 24百万円 未払費用 226百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 712百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,066百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第51期（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年 5 月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1. 55	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月23日
----------------------	------	-------	-----	-------	--------------	--------------

第52期（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
	合計		19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月22日

(リース取引関係)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	906百万円	1 年内	731百万円
1 年超	35百万円	1 年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取りが行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ペースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

（有価証券関係）

第51期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,734	329
合 計	1,404	1,734	329

（注）子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21	7	14
	そ の 他	9,873	9,637	235
	小 計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	979	1,024	45
	小 計	979	1,024	45
合 計		10,873	10,669	204

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11	-	12
そ の 他	230	84	0
合 計	242	84	12

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合 計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	1,291	1,404	113
	小 計	1,291	1,404	113
合 計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

（退職給付関係）

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益 3 百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>838</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>838</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>94</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>743</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>96</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>28</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>5</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>33</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>162</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td><td>315</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>890</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>890</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>72</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>818</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>95</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>165</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td><td>305</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

（ストックオプション等関係）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1 名	当社の取締役 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定条件	平成17年 3 月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年 4 月24日から平成19年 3 月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年 7 月 8 日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年 8 月 8 日から平成19年 7 月 8 日まで各 8 日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年 8 月31日から 平成19年 3 月23日まで	平成16年 8 月31日から 平成19年 7 月 7 日まで
権利行使期間	平成16年 8 月31日から 平成26年 3 月24日まで	平成16年 8 月31日から 平成26年 7 月 8 日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年 6 月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1 ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年 6 月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年 6 月24日から 平成26年 6 月23日まで	平成19年 6 月23日から 平成27年 6 月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年 4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年 4月28日から 平成28年 4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年 7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年 3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年 7月19日から 平成29年 7月18日まで	平成22年 3月19日から 平成30年 3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年 2月 8日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで
--------	----------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月 1 日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

5 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	1,309	賞与引当金繰入超過額	886
その他	334	その他	255
	<u>1,644</u>		<u>1,142</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券等評価損	79	投資有価証券等評価損	60
関係会社株式評価損	185	関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	302	退職給付引当金超過額	333
子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	234
固定資産減価償却超過額	249	その他	99
その他	64		<u>912</u>
	<u>1,115</u>	繰延税金資産合計	<u>2,054</u>
繰延税金資産合計	<u>2,759</u>		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	83	その他有価証券評価差額金	43
繰延税金負債合計	<u>83</u>	繰延税金負債合計	<u>43</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,676</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,010</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等	13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5%</u>

（関連当事者情報）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市 中央区	342,037	信託銀行 業	(被所有) 直接 98.59	ストックオ プション (新株予約 権)の行使	ストックオ プション (新株予約 権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コー ディアル証券株式会社	東京都 千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受 益証券の募 集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円

営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 210円58銭	1 株当たり純資産額 224円92銭
1 株当たり当期純損失 3 円64銭	1 株当たり当期純利益 16円22銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当事業年度は 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年 3 月31日)	第52期 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額（百万円）	41,470	44,287
差額の主な内訳（百万円） 新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	85	110
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,928	196,903

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失

項目	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	696	3,195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
-	-

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		17,081
未収委託者報酬		5,482
未収収益		589
関係会社短期貸付金		434
繰延税金資産		678
その他	2	1,292

流動資産合計		25,558
--------	--	--------

固定資産

有形固定資産	1	217
無形固定資産		84
投資その他の資産		
投資有価証券		2,765
関係会社株式		24,320
長期差入保証金		784
繰延税金資産		982
その他		60

投資その他の資産合計		28,913
------------	--	--------

固定資産合計		29,214
--------	--	--------

資産合計		54,773
------	--	--------

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	2,944
未払費用	3,149
未払法人税等	687
未払消費税等	231
賞与引当金	1,130
役員賞与引当金	100
その他	1,588
流動負債合計	9,831

固定負債

退職給付引当金	859
その他	55
固定負債合計	915

負債合計

10,746

純資産の部

株主資本

資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	21,604
利益剰余金合計	21,604

自己株式	68
------	----

株主資本合計	44,119
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	92
評価・換算差額等合計	92

純資産合計	44,027
-------	--------

負債純資産合計	54,773
---------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		29,617
その他営業収益		1,070
営業収益合計		30,688
営業費用及び一般管理費	1	28,229
営業利益		2,459
営業外収益	2	814
営業外費用	3	181
経常利益		3,091
特別利益	4	1
特別損失	5	1
税引前中間純利益		3,091
法人税、住民税及び事業税		632
法人税等調整額		456
中間純利益		2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
株主資本			
資本金			
当期首残高		17,363	
当中間期末残高		<u>17,363</u>	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,220	
当中間期末残高		<u>5,220</u>	
その他資本剰余金			
当期首残高		4	
当中間期変動額			
自己株式の処分		<u>4</u>	
当中間期変動額合計		<u>4</u>	
当中間期末残高		<u>-</u>	
資本剰余金合計			
当期首残高		5,225	
当中間期変動額			
自己株式の処分		<u>4</u>	
当中間期変動額合計		<u>4</u>	
当中間期末残高		<u>5,220</u>	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		21,703	
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,502	
中間純利益	2,002		
自己株式の処分		<u>599</u>	
当中間期変動額合計		<u>99</u>	
当中間期末残高		<u>21,604</u>	
利益剰余金合計			
当期首残高		21,703	
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,502	
中間純利益	2,002		
自己株式の処分		<u>599</u>	
当中間期変動額合計		<u>99</u>	
当中間期末残高		<u>21,604</u>	

自己株式		
当期首残高		68
当中間期変動額		
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,700</u>	
当中間期変動額合計	<u>-</u>	
当中間期末残高		<u>68</u>
株主資本合計		
当期首残高	44,224	
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,095</u>	
当中間期変動額合計	<u>104</u>	
当中間期末残高	<u>44,119</u>	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高	<u>92</u>	
評価・換算差額等合計		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高	<u>92</u>	
純資産合計		
当期首残高	44,287	
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	8,095	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>260</u>	
当中間期末残高	<u>44,027</u>	

重要な会計方針

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

追加情報

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 第53期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。 2 平成22年12月 6 日付Share Purchase Agreementに基づき、平成23年 9 月30日、当社はDBS Bank Ltd.に対して、第 1 回新株予約権を付与いたしました。これにより、DBS Bank Ltd.は今後の販売状況に応じ、当社株式を最大で1.5%（第53期中間会計期間末現在2,955,200株に相当）取得する権利を有しております。なお、当中間会計期間末時点において権利確定している新株予約権はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,578 百万円 2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務101百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務146百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	47 百万円
無形固定資産	16 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3 百万円
受取配当金	752 百万円
時効成立分配金・償還金	34 百万円
有価証券償還益	19 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	70 百万円
支払源泉所得税	74 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,328,100	-	49,500	19,278,600	-
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	1,702,800	-	9,900	1,692,900	-
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第 1 回 新 株 予 約 権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
合計		23,340,900	2,955,200	59,400	26,236,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1) 及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	736 百万円
1 年超	1,918 百万円
合計	2,655 百万円

(金融商品関係)

第53期中間会計期間（平成23年 9 月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9 月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

	中間貸借対照表 計上額()(百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,081	17,081	-
(2) 未収委託者報酬	5,482	5,482	-
(3) 未収収益	589	589	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,617	2,617	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,408	3
(6) 未払金	(2,944)	(2,944)	-
(7) 未払費用	(3,149)	(3,149)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場

価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,408	3
合 計	1,404	1,408	3

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	26	7	19
	そ の 他	971	901	69
	小 計	997	908	89
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,620	1,864	244
	小 計	1,620	1,864	244
合 計		2,617	2,773	155

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）	
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,320
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	467

(ストックオプション等関係)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	223円59銭
1 株当たり中間純利益	10円23銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第53期中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	44,027
普通株式に係る純資産額（百万円）	44,027
差額の主な内訳（百万円）	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	110
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,903

2 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
中間純利益（百万円）	2,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	2,002
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,278,600株 平成21年度ストックオプション(2) 1,692,900株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 第 1 回新株予約権 2,955,200株

(重要な後発事象)

第53期中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は、平成23年 9 月16日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成23年10月 7 日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員186名に付与いたしました。

新株予約権の数	1,849個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 6,101,700株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり金737円（注）
新株予約権の行使期間	平成25年10月 7 日から平成33年10月 6 日まで

（注） 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成23年12月末現在)	事業の内容
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成23年11月15日	有価証券報告書
平成23年11月15日	有価証券届出書の訂正届出書

US TREASURY N/B-3.25%-16/12/31	13,400,000	14,970,312.50	
US TREASURY N/B-3.125%-17/01/31	10,400,000	11,565,125.00	
US TREASURY N/B-4.625%-17/02/15	13,250,000	15,713,671.87	
US TREASURY N/B-3.0%-17/02/28	5,400,000	5,976,281.25	
US TREASURY N/B-3.25%-17/03/31	11,200,000	12,542,250.00	
US TREASURY N/B-3.125%-17/04/30	7,000,000	7,799,531.25	
US TREASURY N/B-4.5%-17/05/15	14,100,000	16,708,500.00	
US TREASURY N/B-8.75%-17/05/15	8,000,000	11,245,000.00	
US TREASURY N/B-2.75%-17/05/31	11,100,000	12,161,437.50	
US TREASURY N/B-2.5%-17/06/30	14,000,000	15,159,375.00	
US TREASURY N/B-4.75%-17/08/15	22,000,000	26,499,687.50	
US TREASURY N/B-8.875%-17/08/15	4,000,000	5,716,875.00	
US TREASURY N/B-4.25%-17/11/15	22,400,000	26,446,000.00	
US TREASURY N/B-3.5%-18/02/15	22,400,000	25,543,000.00	
US TREASURY N/B-3.875%-18/05/15	17,550,000	20,459,460.93	
US TREASURY N/B-4.0%-18/08/15	17,900,000	21,077,250.00	
US TREASURY N/B-3.75%-18/11/15	16,500,000	19,181,250.00	
US TREASURY N/B-8.875%-19/02/15	5,000,000	7,564,062.50	
US TREASURY N/B-2.75%-19/02/15	5,600,000	6,133,750.00	
US TREASURY N/B-3.125%-19/05/15	20,700,000	23,200,171.87	
US TREASURY N/B-3.625%-19/08/15	24,200,000	27,992,593.75	
US TREASURY N/B-8.125%-19/08/15	9,000,000	13,357,968.75	
US TREASURY N/B-3.375%-19/11/15	27,000,000	30,754,687.50	
US TREASURY N/B-3.625%-20/02/15	46,300,000	53,642,890.62	
US TREASURY N/B-3.5%-20/05/15	34,500,000	39,685,781.25	
US TREASURY N/B-8.75%-20/08/15	7,950,000	12,522,492.18	
US TREASURY N/B-2.625%-20/08/15	2,000,000	2,158,125.00	
US TREASURY N/B-3.625%-21/02/15	40,000,000	46,368,749.99	
US TREASURY N/B-8.0%-21/11/15	12,000,000	18,708,750.00	
US TREASURY N/B-7.25%-22/08/15	4,000,000	6,041,250.00	
US TREASURY N/B-7.125%-23/02/15	8,000,000	12,071,250.00	
US TREASURY N/B-6.25%-23/08/15	7,300,000	10,418,468.75	
US TREASURY N/B-7.5%-24/11/15	6,500,000	10,315,703.12	
US TREASURY N/B-7.625%-25/02/15	3,000,000	4,818,750.00	
US TREASURY N/B-6.875%-25/08/15	5,000,000	7,636,718.75	
US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	7,900,000	11,280,953.12	
US TREASURY N/B-6.5%-26/11/15	2,700,000	4,048,734.37	
US TREASURY N/B-6.625%-27/02/15	4,000,000	6,080,000.00	
US TREASURY N/B-6.375%-27/08/15	4,000,000	5,983,750.00	
US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	6,700,000	9,822,828.12	
US TREASURY N/B-5.5%-28/08/15	3,870,000	5,382,928.12	
US TREASURY N/B-5.25%-28/11/15	3,900,000	5,296,078.12	
US TREASURY N/B-5.25%-29/02/15	4,700,000	6,393,468.75	
US TREASURY N/B-6.125%-29/08/15	5,600,000	8,352,750.00	
US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	7,100,000	10,801,984.37	
US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	3,500,000	4,900,546.87	
US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	7,300,000	9,331,453.11	
US TREASURY N/B-4.75%-37/02/15	7,200,000	9,549,000.00	
US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	10,500,000	14,414,531.25	
US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	8,400,000	10,584,000.00	
US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	12,600,000	16,189,031.25	
US TREASURY N/B-3.5%-39/02/15	4,450,000	4,867,882.81	
US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	16,800,000	20,816,250.00	
US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	21,000,000	27,030,937.50	

		US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	19,000,000	24,002,343.75	
		US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	18,300,000	24,027,328.12	
		US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	17,700,000	22,371,140.62	
		US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	8,400,000	9,791,250.00	
		US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	17,000,000	21,077,343.75	
		US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	19,800,000	26,538,187.50	
		US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	8,500,000	10,759,140.62	
		US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	6,000,000	6,840,000.00	
		国債証券小計		1,927,400,000	2,202,550,099.81 (172,966,259,338)
米ドル合計				2,202,550,099.81 (172,966,259,338)	
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-13/03/01	2,450,000	2,467,787.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-13/06/01	6,800,000	7,012,296.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.25%-13/06/01	14,500,000	15,276,910.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-13/09/01	6,300,000	6,438,033.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-14/06/01	9,700,000	10,115,063.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-14/06/01	9,800,000	10,661,224.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-14/12/01	5,700,000	5,830,872.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-15/06/01	2,300,000	2,395,220.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.5%-15/06/01	8,850,000	9,786,507.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-15/12/01	2,550,000	2,713,455.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-16/06/01	12,350,000	13,714,057.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-17/06/01	5,400,000	6,094,224.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.25%-18/06/01	4,500,000	5,214,555.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-19/06/01	7,300,000	8,302,874.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	5,450,000	6,118,006.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	1,000,000	1,104,500.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-8.0%-23/06/01	2,900,000	4,592,962.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-9.0%-25/06/01	1,430,000	2,532,558.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-8.0%-27/06/01	4,200,000	7,232,778.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	2,800,000	4,078,900.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	6,050,000	9,162,120.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	7,150,000	10,263,896.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	6,850,000	8,819,375.00	
	国債証券小計		136,330,000	159,928,174.10 (12,562,358,075)	
加ドル合計				159,928,174.10 (12,562,358,075)	
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.5%-13/05/15	7,600,000	7,854,174.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-13/12/15	3,150,000	3,257,345.70	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.25%-14/06/15	6,200,000	6,571,305.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-14/10/21	2,700,000	2,765,666.70	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.25%-15/04/15	7,600,000	8,215,402.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-16/06/15	4,700,000	4,909,145.30	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.0%-17/02/15	8,700,000	9,642,218.70	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-18/01/21	2,100,000	2,293,867.80	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.25%-19/03/15	6,100,000	6,624,898.90	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-20/04/15	7,300,000	7,582,889.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	6,000,000	6,794,958.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	3,650,000	4,161,164.25	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	1,800,000	2,001,940.20	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	1,450,000	1,508,487.20	
		国債証券小計		69,050,000	74,183,464.75 (6,223,250,857)

豪ドル合計				74,183,464.75 (6,223,250,857)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-4.5%-13/03/07	12,400,000	12,935,283.20	
		UK TREASURY-8.0%-13/09/27	2,800,000	3,141,645.69	
		UK TREASURY-2.25%-14/03/07	9,400,000	9,756,891.49	
		UK TREASURY-5.0%-14/09/07	12,550,000	14,012,849.58	
		UK TREASURY-2.75%-15/01/22	9,400,000	10,016,449.74	
		UK TREASURY-4.75%-15/09/07	10,030,000	11,510,920.67	
		UK TREASURY-8.0%-15/12/07	6,600,000	8,442,668.19	
		UK TREASURY-2.0%-16/01/22	1,900,000	1,994,228.60	
		UK TREASURY-4.0%-16/09/07	12,100,000	13,815,622.70	
		UK TREASURY-8.75%-17/08/25	5,300,000	7,512,674.36	
		UK TREASURY-5.0%-18/03/07	5,300,000	6,476,975.98	
		UK TREASURY-4.5%-19/03/07	8,800,000	10,581,436.62	
		UK TREASURY-3.75%-19/09/07	9,200,000	10,581,032.24	
		UK TREASURY-4.75%-20/03/07	11,000,000	13,480,190.24	
		UK TREASURY-3.75%-20/09/07	4,400,000	5,051,855.51	
		UK TREASURY-8.0%-21/06/07	8,700,000	13,168,064.48	
		UK TREASURY-3.75%-21/09/07	3,200,000	3,657,537.88	
		UK TREASURY-4.0%-22/03/07	5,800,000	6,751,936.19	
		UK TREASURY-5.0%-25/03/07	8,240,000	10,527,371.75	
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	4,750,000	5,640,216.12	
		UK TREASURY-6.0%-28/12/07	6,300,000	9,023,859.11	
		UK TREASURY-4.75%-30/12/07	6,800,000	8,527,814.31	
		UK TREASURY-4.25%-32/06/07	4,850,000	5,715,546.90	
		UK TREASURY-4.5%-34/09/07	7,750,000	9,440,487.89	
		UK TREASURY-4.25%-36/03/07	8,900,000	10,500,909.48	
		UK TREASURY-4.75%-38/12/07	8,100,000	10,315,697.08	
		UK TREASURY-4.25%-39/09/07	7,000,000	8,264,978.19	
		UK TREASURY-4.25%-40/12/07	8,750,000	10,343,448.85	
		UK TREASURY-4.5%-42/12/07	6,050,000	7,494,579.73	
		UK TREASURY-4.25%-46/12/07	9,150,000	10,976,813.97	
		UK TREASURY-4.25%-49/12/07	8,400,000	10,139,080.56	
		UK TREASURY-4.25%-55/12/07	5,900,000	7,225,811.95	
	UK TREASURY-4.0%-60/01/22	1,700,000	2,000,441.73		
	国債証券小計	241,520,000	289,025,320.98 (35,605,029,291)		
英ポンド合計				289,025,320.98 (35,605,029,291)	
スイスフラン	国債証券	SWITZERLAND-4.25%-14/01/06	2,700,000	2,917,344.60	
		SWITZERLAND-2.5%-16/03/12	7,700,000	8,442,595.70	
		SWITZERLAND-4.25%-17/06/05	1,600,000	1,931,696.00	
		SWITZERLAND-3.0%-18/01/08	2,160,000	2,492,519.04	
		SWITZERLAND-3.0%-19/05/12	1,600,000	1,886,953.60	
		SWITZERLAND-4.0%-28/04/08	3,040,000	4,337,882.40	
	国債証券小計	18,800,000	22,008,991.34 (1,877,587,051)		
スイスフラン合計				22,008,991.34 (1,877,587,051)	

シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-1.625%-13/04/01	1,300,000	1,320,020.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.25%-13/07/01	3,000,000	3,082,299.99	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.625%-14/07/01	2,770,000	2,987,629.67	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.375%-14/10/01	600,000	616,200.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-15/07/01	1,750,000	1,894,316.67	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.75%-16/09/01	2,750,000	3,140,408.34	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-17/04/01	1,000,000	1,086,033.33	
		SINGAPORE GOVERNMENT-4.0%-18/09/01	2,300,000	2,746,430.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.5%-19/06/01	800,000	874,160.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	2,150,000	2,460,245.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	1,460,000	1,663,183.33	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	1,000,000	1,111,500.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	1,650,000	1,900,305.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	1,470,000	1,586,718.00	
	国債証券小計	24,000,000	26,469,449.33 (1,644,282,192)		
シンガポールドル合計				26,469,449.33 (1,644,282,192)	
マレーシア リングgit	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT-3.702%-13/02/25	6,500,000	6,564,025.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.21%-13/05/31	3,400,000	3,418,310.19	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.461%-13/07/31	4,400,000	4,440,700.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.094%-14/04/30	13,300,000	13,925,752.09	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.741%-15/02/27	4,000,000	4,080,666.68	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.835%-15/08/12	2,000,000	2,053,052.48	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.72%-15/09/30	6,200,000	6,546,822.17	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.262%-16/09/15	6,800,000	7,116,426.64	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.814%-17/02/15	4,500,000	4,620,375.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.012%-17/09/15	4,000,000	4,153,992.88	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.24%-18/02/07	9,000,000	9,540,277.56	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.734%-19/07/30	3,800,000	4,392,800.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.378%-19/11/29	6,500,000	6,938,750.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.16%-21/07/15	4,800,000	5,069,520.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	4,000,000	4,308,000.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	2,550,000	2,465,275.17	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.248%-28/09/15	2,350,000	2,752,743.00	
		国債証券小計	88,100,000	92,387,488.86 (2,379,901,713)	
	マレーシアリングgit合計				92,387,488.86 (2,379,901,713)
スウェーデン クロナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-6.75%-14/05/05	34,100,000	38,380,232.40	
		SWEDISH GOVERNMENT-4.5%-15/08/12	24,980,000	27,854,197.05	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.0%-16/07/12	19,900,000	21,382,037.39	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.75%-17/08/12	21,200,000	23,789,893.20	
		SWEDISH GOVERNMENT-4.25%-19/03/12	29,400,000	34,523,402.05	
		SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	26,100,000	32,886,721.14	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	18,000,000	20,675,034.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	18,300,000	22,235,958.43	
	国債証券小計	191,980,000	221,727,475.66 (2,605,297,839)		
スウェーデンクロナ合計				221,727,475.66 (2,605,297,839)	

ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-6.5%-13/05/15	26,600,000	28,217,812.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-5.0%-15/05/15	22,400,000	24,794,134.40	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.25%-17/05/19	15,200,000	17,000,136.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.5%-19/05/22	12,300,000	14,161,162.20	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	12,150,000	13,524,675.30	
		国債証券小計		88,650,000	97,697,919.90 (1,336,507,544)
ノルウェークローネ合計				97,697,919.90 (1,336,507,544)	
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-5.0%-13/11/15	34,100,000	36,886,958.90	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-15/11/15	52,800,000	59,370,062.40	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-17/11/15	23,600,000	27,332,741.20	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-19/11/15	42,600,000	50,245,762.80	
		KINGDOM OF DENMARK-7.0%-24/11/10	16,750,000	25,678,420.00	
	KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	43,150,000	60,581,478.10		
	国債証券小計		213,000,000	260,095,423.40 (3,604,922,568)	
デンマーククローネ合計				260,095,423.40 (3,604,922,568)	
メキシコペ ソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-13/12/19	78,000,000	82,530,656.52	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-9.5%-14/12/18	69,000,000	77,404,082.70	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-15/12/17	52,500,000	57,935,544.45	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.25%-16/12/15	41,200,000	44,742,844.03	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-17/12/14	45,800,000	51,284,997.92	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-20/06/11	57,700,000	65,405,756.52	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	51,000,000	67,079,218.80	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	81,300,000	94,119,335.22	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	31,700,000	40,820,405.41	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	29,400,000	32,973,205.14	
		国債証券小計		537,600,000	614,296,046.71 (3,765,634,766)
メキシコペソ合計				614,296,046.71 (3,765,634,766)	
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-13/04/25	14,600,000	14,722,640.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.0%-13/10/24	14,300,000	14,392,950.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-14/04/25	11,700,000	11,942,775.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-15/04/25	10,000,000	10,195,500.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-6.25%-15/10/24	12,900,000	13,490,175.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.0%-16/04/25	11,500,000	11,518,975.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-17/10/25	12,200,000	12,267,100.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-19/10/25	11,000,000	11,089,100.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	10,100,000	9,943,450.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-21/10/25	2,600,000	2,637,050.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	7,900,000	8,006,255.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	5,000,000	4,994,450.00		
	国債証券小計		123,800,000	125,200,420.00 (3,088,694,361)	
ポーランドズロチ合計				125,200,420.00 (3,088,694,361)	

ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-4.0%-13/03/28	4,300,000	4,440,565.71	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-13/09/28	6,600,000	6,908,084.70	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-14/03/28	4,600,000	4,834,871.86	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-14/09/28	5,300,000	5,648,902.18	
		BELGIUM KINGDOM-3.5%-15/03/28	2,650,000	2,787,532.08	
		BELGIUM KINGDOM-8.0%-15/03/28	3,300,000	3,917,641.20	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-15/09/28	5,200,000	5,534,723.48	
		BELGIUM KINGDOM-2.75%-16/03/28	1,500,000	1,541,688.15	
		BELGIUM KINGDOM-3.25%-16/09/28	7,340,000	7,676,043.55	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-17/03/28	6,000,000	6,446,851.80	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-17/09/28	5,600,000	6,435,450.56	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-18/03/28	4,100,000	4,396,020.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-19/03/28	4,450,000	4,749,058.69	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	6,500,000	6,734,072.15	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-21/09/28	4,800,000	5,102,928.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	5,800,000	6,049,083.90	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	1,500,000	1,582,690.05	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	1,900,000	2,019,263.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	6,650,000	7,857,284.89	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	6,550,000	7,431,986.32	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	3,350,000	3,440,263.07	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-6.15%-13/01/31	9,750,000	10,086,384.75	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-2.3%-13/04/30	4,500,000	4,505,488.20	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.2%-13/07/30	8,950,000	9,177,579.70	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-2.5%-13/10/31	1,000,000	999,146.30	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.25%-14/01/31	9,200,000	9,461,536.68	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.75%-14/07/30	9,100,000	9,496,962.93	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-3.3%-14/10/31	6,500,000	6,562,197.20	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.4%-15/01/31	17,100,000	17,761,436.55	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-3.0%-15/04/30	1,300,000	1,295,473.27	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-3.15%-16/01/31	13,300,000	13,146,233.38	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.25%-16/10/31	2,000,000	2,027,380.80	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-3.8%-17/01/31	8,150,000	8,067,031.37	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-5.5%-17/07/30	8,050,000	8,555,974.70	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.1%-18/07/30	6,700,000	6,603,460.37	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.6%-19/07/30	6,300,000	6,315,445.71	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.3%-19/10/31	7,100,000	6,956,161.81	
		B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.0%-20/04/30	5,200,000	4,942,655.12	

B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.85%-20/10/31	9,300,000	9,262,445.67	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-5.5%-21/04/30	4,200,000	4,328,931.60	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.8%-24/01/31	8,300,000	7,781,914.00	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.65%-25/07/30	4,100,000	3,682,707.74	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-5.9%-26/07/30	2,200,000	2,207,660.40	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-6.0%-29/01/31	7,850,000	7,893,197.76	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-5.75%-32/07/30	6,500,000	6,344,540.15	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.2%-37/01/31	7,500,000	5,835,697.50	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.9%-40/07/30	7,000,000	5,946,451.70	
B O N O S Y O B L I G D E L ESTADO-4.7%-41/07/30	4,200,000	3,474,069.48	
BUNDESOBLIGATION-3.5%-13/04/12	19,400,000	20,135,735.30	
BUNDESOBLIGATION-4.0%-13/10/11	9,800,000	10,404,911.86	
BUNDESOBLIGATION-2.25%-14/04/11	7,000,000	7,305,193.70	
BUNDESOBLIGATION-2.5%-14/10/10	5,750,000	6,076,362.52	
BUNDESOBLIGATION-2.5%-15/02/27	5,000,000	5,310,770.00	
BUNDESOBLIGATION-2.25%-15/04/10	5,500,000	5,808,293.15	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-13/07/04	14,300,000	14,992,742.05	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-14/01/04	12,800,000	13,765,841.92	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-14/07/04	11,500,000	12,572,641.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-15/01/04	14,500,000	15,888,839.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-15/07/04	12,000,000	13,105,959.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%-16/01/04	24,500,000	27,208,648.95	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.0%-16/06/20	4,400,000	5,354,954.44	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-16/07/04	12,160,000	13,858,670.52	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-17/01/04	8,800,000	10,008,295.44	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-17/07/04	8,750,000	10,235,588.12	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-18/01/04	9,300,000	10,821,232.62	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-18/07/04	8,900,000	10,548,033.47	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-19/01/04	11,300,000	13,084,003.32	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%-19/07/04	9,600,000	10,968,720.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-20/01/04	11,900,000	13,388,447.24	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%-20/07/04	13,000,000	14,361,900.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-21/07/04	13,800,000	15,483,702.12	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%-24/01/04	7,400,000	10,543,979.54	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%-27/07/04	7,600,000	11,499,769.76	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%-28/01/04	6,700,000	9,390,444.63	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-28/07/04	2,780,000	3,588,072.33	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%-30/01/04	4,650,000	7,058,769.28	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%-31/01/04	6,250,000	8,914,410.62	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-34/07/04	9,000,000	12,229,862.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-37/01/04	7,300,000	9,177,391.37	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-39/07/04	7,000,000	9,303,405.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-40/07/04	6,600,000	9,495,026.64	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-42/07/04	5,100,000	5,869,185.57	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-13/02/01	8,500,000	8,685,195.45	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-13/04/15	11,800,000	12,005,185.48	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%-13/06/01	1,000,000	990,494.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-13/08/01	20,150,000	20,513,431.44	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-13/12/15	19,300,000	19,495,676.91	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%-14/06/01	5,500,000	5,524,257.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-14/08/01	15,300,000	15,620,909.85	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-15/02/01	16,000,000	16,383,988.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-15/04/15	6,700,000	6,602,049.35	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-15/06/15	1,600,000	1,571,757.12	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-15/08/01	18,700,000	18,728,182.77	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-16/08/01	20,200,000	19,931,125.88	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-17/02/01	8,600,000	8,482,251.38	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%-17/08/01	11,500,000	11,870,119.45	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-18/02/01	10,500,000	10,452,451.80	

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-18/08/01	10,900,000	10,786,273.76	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-19/02/01	8,900,000	8,632,823.78	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-19/03/01	10,600,000	10,362,334.22	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-19/09/01	9,390,000	8,979,013.78	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-20/02/01	9,700,000	9,368,026.23	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-20/03/01	10,300,000	9,762,444.03	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-20/09/01	9,650,000	8,889,915.82	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-21/08/01	18,000,000	15,970,462.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-21/09/01	7,700,000	7,368,798.36	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-23/08/01	8,500,000	7,880,751.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%-23/11/01	8,210,000	10,172,955.99	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-25/03/01	14,000,000	13,048,371.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%-26/11/01	7,000,000	7,910,317.10	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%-27/11/01	10,600,000	11,060,362.24	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%-29/11/01	10,800,000	10,044,473.04	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%-31/05/01	14,700,000	14,723,758.14	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%-33/02/01	7,700,000	7,470,414.49	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-34/08/01	8,900,000	7,886,737.67	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-37/02/01	5,400,000	4,199,348.34	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-39/08/01	10,100,000	8,873,254.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-40/09/01	8,400,000	7,355,365.92	
FINNISH GOVERNMENT-5.375%-13/07/04	3,000,000	3,205,412.70	
FINNISH GOVERNMENT-3.125%-14/09/15	3,100,000	3,304,608.68	
FINNISH GOVERNMENT-4.25%-15/07/04	4,550,000	5,061,238.91	
FINNISH GOVERNMENT-1.75%-16/04/15	1,180,000	1,212,318.07	
FINNISH GOVERNMENT-3.875%-17/09/15	3,550,000	3,976,942.52	
FINNISH GOVERNMENT-4.375%-19/07/04	2,900,000	3,353,091.07	
FINNISH GOVERNMENT-3.375%-20/04/15	2,550,000	2,765,352.34	
FINNISH GOVERNMENT-3.5%-21/04/15	1,200,000	1,310,743.79	
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	4,150,000	4,718,699.40	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-13/04/25	9,600,000	9,994,549.44	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-13/10/25	18,800,000	19,840,141.96	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-14/04/25	12,000,000	12,828,375.60	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-14/10/25	11,900,000	12,854,729.86	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-15/04/25	16,850,000	18,056,252.74	

FRANCE (GOVT OF) -3.0%-15/10/25	14,460,000	15,281,692.39	
FRANCE (GOVT OF) -3.25%-16/04/25	22,700,000	24,214,282.95	
FRANCE (GOVT OF) -5.0%-16/10/25	14,600,000	16,712,516.34	
FRANCE (GOVT OF) -3.75%-17/04/25	10,000,000	10,896,095.00	
FRANCE (GOVT OF) -4.25%-17/10/25	10,600,000	11,822,500.12	
FRANCE (GOVT OF) -4.0%-18/04/25	10,500,000	11,580,824.85	
FRANCE (GOVT OF) -4.25%-18/10/25	8,400,000	9,370,551.12	
FRANCE (GOVT OF) -4.25%-19/04/25	9,800,000	10,925,811.26	
FRANCE (GOVT OF) -8.5%-19/10/25	6,550,000	9,227,195.25	
FRANCE (GOVT OF) -3.75%-19/10/25	8,700,000	9,368,272.23	
FRANCE (GOVT OF) -3.5%-20/04/25	13,900,000	14,680,778.29	
FRANCE (GOVT OF) -2.5%-20/10/25	2,300,000	2,242,328.88	
FRANCE (GOVT OF) -3.75%-21/04/25	17,500,000	18,675,464.50	
FRANCE (GOVT OF) -3.25%-21/10/25	5,500,000	5,626,784.35	
FRANCE (GOVT OF) -8.5%-23/04/25	9,000,000	13,478,556.60	
FRANCE (GOVT OF) -4.25%-23/10/25	10,000,000	11,028,112.00	

[次へ](#)

	FRANCE (GOVT OF) -6.0%-25/10/25	9,800,000	12,620,928.04	
	FRANCE (GOVT OF) -5.5%-29/04/25	9,570,000	11,938,454.41	
	FRANCE (GOVT OF) -5.75%-32/10/25	9,900,000	12,973,932.18	
	FRANCE (GOVT OF) -4.75%-35/04/25	7,800,000	9,174,246.12	
	FRANCE (GOVT OF) -4.0%-38/10/25	9,650,000	10,259,143.70	
	FRANCE (GOVT OF) -4.5%-41/04/25	7,600,000	8,767,942.16	
	FRANCE (GOVT OF) -4.0%-55/04/25	7,500,000	7,998,771.00	
	FRANCE (GOVT OF) -4.0%-60/04/25	3,600,000	3,851,030.52	
	FRANCE(GOVT OF) -3.5%-26/04/25	7,000,000	7,073,884.30	
	FRENCH TREASURY NOTE-4.5%-13/07/12	12,900,000	13,614,221.40	
	FRENCH TREASURY NOTE-2.5%-14/01/12	5,810,000	6,005,464.08	
	FRENCH TREASURY NOTE-3.0%-14/07/12	7,300,000	7,669,401.17	
	FRENCH TREASURY NOTE-2.5%-15/01/15	6,500,000	6,765,662.15	
	FRENCH TREASURY NOTE-2.0%-15/07/12	1,600,000	1,637,053.28	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-4.25%-13/07/15	8,150,000	8,597,054.39	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-14/07/15	8,150,000	8,778,039.81	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-15/01/15	6,550,000	6,933,895.50	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-15/07/15	7,120,000	7,683,569.36	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-16/07/15	7,800,000	8,745,260.16	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-4.5%-17/07/15	7,800,000	9,004,573.50	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-18/07/15	7,200,000	8,181,597.60	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-19/07/15	5,700,000	6,500,935.50	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	8,900,000	9,844,126.24	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-21/07/15	1,500,000	1,624,782.30	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-23/01/15	3,900,000	4,375,884.24	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-7.5%-23/01/15	5,500,000	8,145,659.50	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	4,600,000	6,246,357.02	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	5,650,000	6,992,238.29	
	NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	3,950,000	4,844,780.07	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-13/10/20	5,500,000	5,783,809.35	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-14/07/15	4,850,000	5,252,085.37	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-14/10/20	3,800,000	4,050,189.72	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-15/07/15	5,700,000	6,119,880.24	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.0%-16/09/15	5,000,000	5,504,833.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.2%-17/02/20	2,200,000	2,336,778.84	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-17/09/15	3,550,000	3,958,222.66	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.65%-18/01/15	5,600,000	6,344,989.28	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.35%-19/03/15	4,700,000	5,251,834.99	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	5,880,000	6,394,923.94	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	6,300,000	6,644,216.88	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-3.65%-22/04/20	3,400,000	3,608,884.78	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	3,250,000	3,824,210.65	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	3,350,000	4,523,639.67	
	REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	5,150,000	5,804,944.55	
	国債証券小計	1,529,550,000	1,643,482,809.17 (169,328,033,828)	
ユーロ合計			1,643,482,809.17 (169,328,033,828)	
合計			416,987,759,423 (416,987,759,423)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 128銘柄	100.0%	41.5%
加ドル	国債証券 23銘柄	100.0%	3.0%
豪ドル	国債証券 14銘柄	100.0%	1.5%
英ポンド	国債証券 33銘柄	100.0%	8.5%
スイスフラン	国債証券 6銘柄	100.0%	0.5%
シンガポールドル	国債証券 14銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券 17銘柄	100.0%	0.6%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.6%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.9%
メキシコペソ	国債証券 10銘柄	100.0%	0.9%
ポーランドズロチ	国債証券 12銘柄	100.0%	0.7%
ユーロ	国債証券 192銘柄	100.0%	40.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

3. 「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 8月15日現在	平成24年 2月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		37,059,836	49,656,823
コール・ローン		14,630,159	15,721,561
国債証券		39,174,602,029	34,584,704,074
未収入金		—	289,049,298
未収利息		658,436,425	579,339,520
前払費用		16,089,000	4,729,333
流動資産合計		39,900,817,449	35,523,200,609
資産合計		39,900,817,449	35,523,200,609
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		—	1,489,375
未払解約金		—	123,100,000
流動負債合計		—	124,589,375
負債合計		—	124,589,375
純資産の部			
元本等			
元本		37,154,369,277	30,585,101,081
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,746,448,172	4,813,510,153
元本等合計		39,900,817,449	35,398,611,234
純資産合計		39,900,817,449	35,398,611,234
負債純資産合計		39,900,817,449	35,523,200,609

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 8月15日現在		平成24年 2月15日現在	
1. 期首	平成23年 2月16日	1. 期首	平成23年 8月16日
期首元本額	43,709,478,377円	期首元本額	37,154,369,277円
期首からの追加設定元本額	85,589,047円	期首からの追加設定元本額	64,014,866円
期首からの一部解約元本額	6,640,698,147円	期首からの一部解約元本額	6,633,283,062円
平成23年 8月15日現在の元本の内訳		平成24年 2月15日現在の元本の内訳	
新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,215,390,738円	新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,228,428,071円
日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	35,914,567,696円	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	29,333,318,523円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	24,410,843円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	23,354,487円
計	37,154,369,277円	計	30,585,101,081円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	37,154,369,277口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	30,585,101,081口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 8月15日現在	平成24年 2月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成23年8月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	449,792,427
合計	449,792,427

(平成24年2月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,236,427,266
合計	1,236,427,266

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成23年8月15日現在)

該当事項はありません。

(平成24年2月15日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	315,103,265	—	316,592,640	1,489,375
	米ドル	315,103,265	—	316,592,640	1,489,375
	合計	315,103,265	—	316,592,640	1,489,375

(注)1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成23年 8月15日現在		平成24年 2月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0739円	1口当たり純資産額	1.1574円
（１万口当たり純資産額）	（10,739円）	（１万口当たり純資産額）	（11,574円）

（３）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA-9.0%-23/05/07	3,150,000	2,504,250.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA-7.65%-25/04/21	2,390,000	1,708,850.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA-9.25%-28/05/07	3,350,000	2,596,250.00	
		CROATIA-6.75%-19/11/05	2,500,000	2,443,750.00	
		CROATIA-6.625%-20/07/14	2,500,000	2,412,500.00	
		CROATIA-6.375%-21/03/24	1,500,000	1,417,500.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-10.25%-13/06/17	840,000	945,000.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-10.5%-14/07/14	900,000	1,102,500.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-7.875%-15/03/07	2,090,000	2,502,775.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-6.0%-17/01/17	4,040,000	4,767,200.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.0%-18/01/15	1,366,666.66	1,638,633.32	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.875%-19/01/15	3,600,000	4,294,800.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.875%-19/10/14	2,110,000	2,980,375.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.875%-21/01/22	3,000,000	3,399,000.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.875%-24/04/15	2,820,000	4,258,200.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.75%-25/02/04	2,850,000	4,282,125.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-10.125%-27/05/15	4,000,000	6,660,000.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-12.25%-30/03/06	1,010,000	1,939,200.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.25%-34/01/20	3,740,000	5,703,500.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-7.125%-37/01/20	4,690,000	6,483,925.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-11.0%-40/08/17	2,770,000	3,684,100.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.625%-41/01/07	4,400,000	5,126,000.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA-8.75%-17/06/02	1,500,000	1,489,500.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA-8.28%-33/12/31	6,709,063.79	5,249,842.41	
		REPUBLIC OF ARGENTINA-8.28%-33/12/31	2,534,238.81	1,926,021.49	
		REPUBLIC OF ARGENTINA-2.5%-38/12/31	8,100,000	3,021,300.00	
		REPUBLIC OF BULGARIA-8.25%-15/01/15	1,950,000	2,205,937.50	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-8.25%-14/12/22	1,790,000	2,116,675.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-17/01/27	2,500,000	3,081,250.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-19/03/18	3,020,000	3,865,600.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-11.75%-20/02/25	1,350,000	2,143,125.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-4.375%-21/07/12	2,000,000	2,165,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-8.125%-24/05/21	1,500,000	2,111,250.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-37/09/18	3,080,000	4,312,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-6.125%-41/01/18	3,600,000	4,401,000.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR-9.375%-15/12/15	1,200,000	1,212,000.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY-6.25%-20/01/29	3,100,000	2,906,250.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY-6.375%-21/03/29	4,700,000	4,406,250.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY-7.625%-41/03/29	2,100,000	1,979,250.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-10.375%-14/05/04	1,400,000	1,639,750.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-6.875%-17/03/09	1,700,000	2,014,500.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-6.875%-18/01/17	2,900,000	3,483,625.00	

REPUBLIC OF INDONESIA-11.625%-19/03/04	3,130,000	4,683,262.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.875%-20/03/13	3,700,000	4,259,625.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.875%-21/05/05	3,500,000	3,797,500.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-8.5%-35/10/12	2,580,000	3,808,725.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-6.625%-37/02/17	2,450,000	3,013,500.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-7.75%-38/01/17	3,000,000	4,170,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA-7.25%-15/03/15	2,200,000	2,543,200.00	
REPUBLIC OF PANAMA-5.2%-20/01/30	1,400,000	1,600,900.00	
REPUBLIC OF PANAMA-7.125%-26/01/29	1,610,000	2,141,300.00	
REPUBLIC OF PANAMA-8.875%-27/09/30	1,500,000	2,265,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA-9.375%-29/04/01	1,320,000	2,098,800.00	
REPUBLIC OF PANAMA-6.7%-36/01/26	2,950,000	3,805,500.00	
REPUBLIC OF PERU-8.375%-16/05/03	770,000	958,650.00	
REPUBLIC OF PERU-7.125%-19/03/30	1,600,000	2,020,000.00	
REPUBLIC OF PERU-7.35%-25/07/21	3,350,000	4,492,350.00	
REPUBLIC OF PERU-8.75%-33/11/21	3,610,000	5,517,885.00	
REPUBLIC OF PERU-6.55%-37/03/14	1,940,000	2,458,950.00	
REPUBLIC OF PERU-5.625%-50/11/18	1,500,000	1,635,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-8.25%-14/01/15	1,660,000	1,848,825.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-8.875%-15/03/17	1,140,000	1,368,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-8.0%-16/01/15	1,010,000	1,217,050.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.375%-17/01/18	960,000	1,248,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.875%-19/01/15	990,000	1,395,900.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-8.375%-19/06/17	2,080,000	2,787,200.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.5%-20/01/20	2,100,000	2,543,625.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-4.0%-21/01/15	3,300,000	3,432,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-7.5%-24/09/25	810,000	1,050,975.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-10.625%-25/03/16	2,990,000	4,843,800.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.5%-26/03/30	1,500,000	1,691,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.5%-30/02/02	3,000,000	4,725,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-7.75%-31/01/14	3,710,000	5,101,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%-32/01/15	2,310,000	2,806,650.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%-34/10/23	4,600,000	5,635,000.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-14/06/02	1,600,000	1,760,000.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.875%-19/05/27	3,100,000	3,747,125.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.5%-20/03/09	3,500,000	3,937,500.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.875%-22/05/30	1,650,000	1,909,875.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%-41/03/08	1,000,000	1,156,250.00	
REPUBLIC OF TURKEY-9.5%-14/01/15	2,670,000	2,973,712.50	
REPUBLIC OF TURKEY-7.25%-15/03/15	4,000,000	4,415,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-16/09/26	3,260,000	3,643,050.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.5%-17/07/14	3,350,000	3,839,937.50	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-18/04/03	3,400,000	3,786,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-19/03/11	2,700,000	3,027,375.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.5%-19/11/07	2,200,000	2,543,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-20/06/05	3,360,000	3,763,200.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.625%-21/03/30	3,000,000	3,063,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.375%-25/02/05	5,100,000	5,845,875.00	
REPUBLIC OF TURKEY-11.875%-30/01/15	2,240,000	3,696,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-8.0%-34/02/14	2,190,000	2,630,737.50	
REPUBLIC OF TURKEY-6.875%-36/03/17	4,270,000	4,558,225.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.25%-38/03/05	1,800,000	2,009,250.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-40/05/30	3,400,000	3,557,250.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.0%-41/01/14	1,200,000	1,155,000.00	

	REPUBLIC OF VENEZUELA-10.75%-13/09/19	2,050,000	2,121,750.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-8.5%-14/10/08	2,400,000	2,364,000.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-5.75%-16/02/26	2,350,000	2,021,000.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-7.0%-18/12/01	1,700,000	1,344,700.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-7.75%-19/10/13	3,500,000	2,765,000.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-6.0%-20/12/09	2,390,000	1,637,150.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-12.75%-22/08/23	4,800,000	4,800,000.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-8.25%-24/10/13	4,000,000	3,000,000.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-9.25%-27/09/15	6,180,000	5,027,430.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-9.375%-34/01/13	2,420,000	1,881,550.00	
	REPUBLIC OF VENEZUELA-7.0%-38/03/31	1,650,000	1,068,375.00	
	RUSSIA FOREIGN BOND-3.625%-15/04/29	3,000,000	3,075,000.00	
	RUSSIA FOREIGN BOND-11.0%-18/07/24	5,360,000	7,423,600.00	
	RUSSIA FOREIGN BOND-5.0%-20/04/29	5,500,000	5,802,500.00	
	RUSSIA FOREIGN BOND-12.75%-28/06/24	3,820,000	6,751,850.00	
	RUSSIA FOREIGN BOND-7.5%-30/03/31	26,544,650	31,455,410.25	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.65%-13/06/11	1,600,000	1,562,000.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-6.25%-16/06/17	1,000,000	871,250.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-6.58%-16/11/21	1,770,000	1,546,537.50	
	UKRAINE GOVERNMENT-6.75%-17/11/14	800,000	699,000.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-20/09/23	2,500,000	2,171,875.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.75%-10/10/12	3,100,000	3,234,850.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.875%-14/01/15	2,100,000	2,265,900.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.875%-14/02/17	2,200,000	2,381,500.00	
	UNITED MEXICAN STATES-6.625%-15/03/03	1,970,000	2,255,650.00	
	UNITED MEXICAN STATES-11.375%-16/09/15	2,730,000	3,876,600.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.625%-17/01/15	5,200,000	6,011,200.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.95%-19/03/19	4,600,000	5,497,000.00	
	UNITED MEXICAN STATES-8.125%-19/12/30	2,900,000	3,973,000.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.125%-20/01/15	4,000,000	4,560,000.00	
	UNITED MEXICAN STATES-8.0%-22/09/24	1,000,000	1,392,500.00	
	UNITED MEXICAN STATES-8.3%-31/08/15	2,600,000	3,880,500.00	
	UNITED MEXICAN STATES-7.5%-33/04/08	1,910,000	2,659,675.00	
	UNITED MEXICAN STATES-6.75%-34/09/27	6,250,000	8,093,750.00	
	UNITED MEXICAN STATES-6.05%-40/01/11	6,870,000	8,364,225.00	
	国債証券小計	382,374,619.26	440,401,172.47 (34,584,704,074)	
米ドル合計			440,401,172.47 (34,584,704,074)	
合計			34,584,704,074 (34,584,704,074)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 131銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）の平成23年8月16日から平成24年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）の平成24年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。